

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-4 臨海部を活性化する			
施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備			
○ 臨海部活性化推進事業			
○ 国際戦略拠点活性化推進事業			
○ 戦略拠点形成推進事業			
○ 臨海部へのアクセス向上推進事業			
○ サポートエリア整備推進事業			
○ 臨海部交通ネットワーク形成推進事業			
○ 羽田連絡道路整備事業			
川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業			
多摩川リバーサイド地区整備推進事業			
施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成			
○ 東扇島物流促進事業			
○ 千鳥町再整備事業			
○ 港湾施設整備事業			
○ ポートセールス事業			
○ 臨港道路東扇島水江町線整備事業			
○ 川崎港海底トンネル改修事業			
○ 東扇島掘込部土地造成事業			
友好港交流推進事業			
港湾統計・情報システム運営事業			
浮島1期地区基盤整備事業			
港湾管理事業			
○ 内奥運河係留施設再編事業			
京浜港広域連携推進事業			
港湾計画策定事業			
港湾施設維持管理事業			
港湾における規制指導事業			
陸上施設等管理運営事業			
海上・係留施設等管理運営事業			
入出港船舶等調整事業			
川崎港海底トンネル維持管理事業			
○ コンテナターミナル維持・整備事業			
施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
○ 港湾振興事業			
○ 港湾振興会館管理運営事業			
○ 川崎港緑化推進事業			
○ 川崎港保安対策事業			
○ 川崎港美化推進事業			
浮島2期地区埋立事業			
港湾緑地維持管理事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	27.4%	29.3%	35.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備				
担当	組織コード	所属名				
	592000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部				
関係課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●臨海部の強みや特性を生かして、世界をリードする人材・企業から選ばれる地域をめざすため、臨海部全体の望ましい将来像(ビジョン)を定め、高水準な労働環境や操業環境、生活環境等の実現に向け、戦略的に取組を推進する必要があります。 ●今後の土地利用転換や羽田連絡道路の整備などの環境の変化を踏まえながら、臨海部への通勤者等の動向を分析した上で、利用者ニーズに合った交通ネットワークの充実にに向けた検討を進めていく必要があります。 ●臨海部の取組については、その効果がどのように市民に還元され、市民生活の向上に寄与しているのかなど、市民の認知度向上に向けた広報を行っていく必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●臨海部の持続的発展に向けた臨海部ビジョンに基づく戦略的マネジメントの推進 ●臨海部の持続的発展と日本の成長を牽引する戦略拠点の形成に向けた取組の推進 ●臨海部の交通機能強化を図る交通結節機能やネットワークの強化に向けた取組の推進 ●川崎市民の臨海部に対する誇りや期待感の醸成に向けた取組の推進 					
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
				2期策定時							
成果指標	1	川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額	工業統計調査結果より算出(川崎区の製造品出荷額等(3兆2,025億7,600万円)÷川崎区の従業者数(24,024人)) ※R1年度調査結果(速報値)	14,500	目標値a	16,000	16,300	16,600	17,000	万円	
				(H25)	実績値b	12,478	13,331	-	-		
				14,527	達成率(b/a)	78.0%	81.8%	-	-	↑	
				(H26)	指標達成度	c	c	-	-	増減	
	2	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	市の支援を通じてキングスカイフロント立地機関と域内外の企業等とのマッチングに至った件数	第2期	目標値a	15	21	28	35	件	
				から設定	実績値b	19	58	-	-		
9				達成率(b/a)	126.7%	276.2%	-	-	↑		
			(H29)	指標達成度	a	a	-	-	増減		
3	キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合	市民アンケートにおいて「市の取組を知っており、取組を評価できる」と回答した人の割合	第2期	目標値a	-	12	-	14	%		
			から設定	実績値b	-	10.5	-	-			
			9.6	達成率(b/a)	-	87.5%	-	-	↑		
			(H29)	指標達成度	-	b	-	-	増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	「キングスカイフロント 夏の科学イベント」参加者数	主に小学生を対象として、立地機関が科学実験や手術体験などを行う毎年8月(1日間)に開催しているイベントの参加者数	実績		2,500	2,500	-	-	人		
			実績				-	-			
2			実績				-	-			
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を捉え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めており、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等の集積が順調に進んでいます。 ●キングスカイフロントの立地機関によるイベント開催や視察受入など、市内の小中高校生が最先端の科学技術に身近に触れることができる機会が増えています。 									
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額」については、川崎区の製造品出荷額等の大部分を占める石油・化学・鉄鋼の素材型産業に関して、原油価格の低迷及び原料価格や為替の影響等のため、平成26年比で製造品出荷額が低下し、その結果、目標を下回りました。 ●「キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合」については、令和元年度が10.5%と目標を下回りましたが、平成29年度の9.6%からは0.9ポイント増加しました。居住区別にみると、川崎・幸・中原区はいずれも割合が増加し、目標値である12%を上回りましたが、高津・宮前・多摩・麻生区では10%未満となっていることから、市域全体の市民が臨海部に対して誇りや期待感を醸成できる取組を進める必要があります。 									

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満]

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満]

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40401010 国際戦略拠点活性化推進事業	その他	キングスカイフロントにおいて、ライフインベーションにより国際戦略拠点の形成・成長に向けた取組を推進します。また、高水準な整備や機能導入を推進することで、研究者などの交流や就業環境等の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●キングスカイフロントにおいて、川崎市産業振興財団を中心とする新たなクラスター運営の推進体制を構築 ●産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、域内外の企業等のマッチングを実施(累計マッチング件数 H30:19件、R1:58件) ●良好な景観形成等を図るために電線類地中化を推進するとともに、就業者や住民の憩い交流のためのウッドデッキとベンチを多摩川沿いに整備 	315,783	134,498	3	A	I
					407,539	379,481	3	A	III
					330,963	-	-	-	-
					218,750	-	-	-	-
2	40401015 戦略拠点形成推進事業	その他	臨海部の持続的な発展を牽引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施(H30:121件、R1:55件)や臨海部第1層の土地利用動向等を把握するためのヒアリングを実施(H30:31件、R1:27件) ●拠点形成のコンセプト、拠点整備及び土地利用の方向性を整理し、「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」を策定 ●臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定するための考え方を整理 	10,127	21,482	3	A	I
					23,038	16,674	4	B	II
					22,633	-	-	-	-
					10,000	-	-	-	-
3	40401020 サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の交通結節機能の強化に向けて、産業道路駅前広場の整備に向けた取組を進めます。また、臨海部の活性化や持続的な発展を推進するため、塩浜3丁目周辺地区や浮島1期地区の土地利用に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●大師橋(産業道路)駅前交通広場の整備に向けた交通計画協議完了、地区計画変更手続き着手 ●塩浜3丁目周辺地区における新たな機能導入に向けた調査・検討及び基幹的通路整備に向けた道路設計等の実施 ●浮島1期地区の土地利用条件の整理及び他都市事例調査等 	161,668	81,639	3	B	I
					158,934	38,544	4	B	II
					635,791	-	-	-	-
					9,787	-	-	-	-
4	40401030 臨海部へのアクセス向上推進事業	その他	臨海部への公共交通によるアクセス向上に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通による臨海部へのアクセス向上に向けた、路線バスの機能強化に関する具体的な施策の検討・調整 	3,000	2,188	3	A	I
					2,838	2,552	3	A	I
					2,270	-	-	-	-
					3,000	-	-	-	-
5	40401040 臨海部交通ネットワーク形成推進事業	その他	臨海部を支える重要なインフラとして、新たな基幹的交通軸の整備や次世代モビリティなど、新たな移動手段や交通システムの導入を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(開催回数 H30:3回、R1:1回)及び情報ホームページによる情報配信の実施(閲覧回数 H30:5,331回、R1:6,108回) ●臨海部の交通動向調査を行い、交通実態やニーズ等の現況把握を実施 ●路線バスの機能強化等の調査検討、関係機関との協議調整等を実施 ●東扇島地区における企業送迎バス共同運行の検討実施 	21,150	19,113	3	A	III
					37,329	16,296	3	A	I
					68,158	-	-	-	-
					23,000	-	-	-	-
6	40401050 羽田連絡道路整備事業	その他	羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、羽田連絡道路の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●橋梁下部工が完成するとともに上部工の架設に着手するなど、整備を推進 ●多摩川の土砂堆積などに伴い、開通目標に遅延が生じたことについて、8月の常任委員会にて報告 ●大規模工事の場を活用した新たな広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上など、本市のPRを実施 	4,875,888	7,161,712	3	A	I
					6,102,196	8,013,788	4	B	I
					8,779,780	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
7	40401060 臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●緑地創出に関するガイドラインの策定、投資促進に関する新たな制度の検討及び人材育成講座の実証事業を実施 ●クリーン大作戦を毎年度、殿町夜光線2回、東扇島地区で1回実施 ●川崎臨海部活性化推進協議会を毎年度2回開催 ●ニュースレターを毎年度3回発行 ●臨海部企業と連携した企業見学会を実施(実施回数 H30:4回、R1:7回) 	37,450	34,984	3	A	I
					25,345	23,339	3	A	II
					23,823	-	-	-	-
					35,650	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B

5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p>今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>II</p>	<p>●ライフサイエンス分野の戦略的な産業集積や羽田連絡道路などの基盤整備等により、臨海部の拠点としての魅力は次第に高まっており、今後も「臨海部ビジョン」実現に向けて取り組み、力強い産業都市づくりの中心的な役割を果たし、地域の発展と雇用を生み、市民サービスの向上を牽引していきます。</p> <p>●成果目標である「キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合」が目標を達成できておらず、市民アンケートの結果分析により、北部の区の積極的取組の割合が低いことが明らかになっていることから、市域全体の市民が臨海部に対して誇りや期待感を醸成できる取組を進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、臨海部のPRに関するものなど、当面は密集が生じやすいイベントは実施を見送ります。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401060	臨海部活性化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン,上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,450	34,984	35,650	25,345	23,339	35,650	23,823		35,650			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	37,450	—	35,650	25,345	—	35,650	23,823		35,650		
	人件費※ B	60,984	60,984	62,361	62,361	62,361	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	98,434	95,968	98,011	87,706	85,700	35,650	23,823	0	35,650	0	0	
	人工(単位:人)	7.2		7.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業活動が活性化し、産学公民連携が活発になる状態を目指します。また、臨海部の取組等について、多くの市民が関心を持ち、理解されることを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部ビジョン」の実現に向けたリーディングプロジェクトの具体化に向けた検討 ②臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ③リエゾン研究会等を活用した企業と協働によるプロジェクトの検討・推進 ④ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑤国内外に向けたメディアを活用したPR(ニュースレターの発行(年3回)、PR動画を効果的に活用した取組の推進)の実施 ⑥市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施(年3回) ⑦市民に向けた企業活動を伝える仕組みの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①緑地創出に関して、「臨海部における共通緑地ガイドライン」を策定しました。また、投資促進に関する新たな制度の検討や、技能や研究開発人材に関する育成講座の実証事業を3講座、計9回実施しました。 ②地区カルテ及びアクションマップを最新情報に更新しました。 ③協働によるプロジェクトとしてクリーン大作戦を殿町夜光線沿いで2回、東扇島地区で1回実施しました。 ④協議会を2回開催し、臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトの取組の進捗について、情報共有しました。 ⑤ニュースレターを3回発行し、PR動画を市内公共施設等26か所で放映しました。 ⑥学習機会の創出に向けて理科教室を2回開催するとともに、キングスカイフロントにおける臨海部企業等の見学会を7回実施しました。 ⑦ブランディングの目的と取組の方向性を示した基本的な考え方をまとめました。また、小学生取材ツアーやPRイベントを初めて開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部活性化推進協議会」の開催回数	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	クリーン大作戦の実施回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東扇島地区及び殿町夜光線沿いを中心とした地区の大規模清掃活動であるクリーン大作戦の実施回数	実績	3	3	—	—	
3	活動指標	ニュースレターの発行回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行回数	実績	3	3	—	—	

4	活動指標	市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		説明 川崎臨海部に対する市民の認知度・理解度を向上するため、学校を対象として行う臨海部企業等の見学会の実施回数	実績	4	7	—	—	
5	成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額	目標	230,000,000	240,000,000	250,000,000	260,000,000	円
		説明 キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額	実績	931,598,348	422,146,429	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、業界再編による企業合併が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。パリ協定を踏まえた政府の地球温暖化対策計画など、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。

事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「臨海部ビジョン」に掲げたリーディングプロジェクトの取組内容は、立地企業をはじめとする関係者間で必要な取組を検討し、位置づけたものであり、それを具体化するため実施する本事業の必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	リーディングプロジェクトの進行管理を行うなどにより、実行性を確保するよう工夫しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、産学官の連携組織等を活用しながら、情報共有、合意形成、事業実施を図ることで、相乗効果が生まれており、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれさらに進展していく余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 「臨海部ビジョン」の実現に向けて、目標設定から、アクションプログラムの作成、進行管理及び評価を着実に進めながら、個々のプロジェクトの早期の具体化を図ることで、臨海部立地企業の活性化に寄与しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 臨海部ビジョンに位置付けた13のリーディングプロジェクトについては、今年度中間評価を行い、プロジェクトに対する評価及び今後の方向性を明確にしたことから、引き続き効果的な事業内容となるよう必要に応じて見直しを行い、取り組んでいきます。 また、産学公民のネットワークを活用した地域の企業と連携した取組や、臨海部の認知度・理解度の向上に向けた国内外へのPR・ブランディング戦略の取組を着実に推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、当面は密集が生じやすい企業見学会等のイベントは実施を見送ります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40401010	事務事業名 国際戦略拠点活性化推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 592000	所属名 臨海部国際戦略本部国際戦略推進部											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			課題名 10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築									
予決算 (単位: 千円)	年度 財源内訳	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		315,783	134,498	356,388	407,539	379,481	166,610	330,963	218,750		
		国庫支出金	53,000	—	73,000	40,000	—	17,000	24,660	33,000			
		市債	167,000	—	171,000	284,000	—	48,000	149,000	99,000			
		その他特財	4,415	—	4,415	4,088	—	4,415	8,509	4,415			
		一般財源	91,368	—	107,973	79,451	—	97,195	148,794	82,335			
人件費* B		99,523	99,523	93,796	93,796	93,796	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		415,306	234,021	450,184	501,335	473,277	166,610	330,963	0	218,750	0		
人工(単位:人)		11.75		11.04									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントを次々とイノベーションを生み出す国際戦略拠点とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①リサーチコンプレックス推進プログラム等を活用したキングスカイフロント域内外の連携促進に向けた取組 ②新たな国の制度活用に向けた検討 ③マネジメント組織の円滑な運営の支援及び、機能強化に向けた検討 ④域内の交流連携等の事業の実施、充実 ⑤域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の実施及び、事業評価、実施手法の見直し ⑥海外の先進的クラスターマネジメント組織との連携に関する覚書に基づく取組の推進及び、取組の評価、覚書の見直し ⑦研究機関等誘致の実施 ⑧拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑨連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた関係事業者等との調整 ⑩バスや歩行者等のネットワーク化に向けた検討調整 ⑪電線類地中化、憩い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①キングスカイフロントにおける新たなクラスター運営体制の中心となる川崎市産業振興財団との間で、覚書・協定を締結し、新体制が担う機能や業務を決定するとともに、財団内の新組織の詳細設計・立ち上げ等を実現し、域内外の連携促進の土台となる推進体制を構築しました。また、LINC-Jとの間で、新たに人を呼び込むためのラウンジ整備検討など、オープンイノベーション促進のための新たな場作りの取組を行いました。 ②リサーチコンプレックス推進プログラム終了後を見据えて、業務が円滑に引き継がれるように国や他自治体と意見・情報交換を行いながら、キングスカイフロントに最適な新たな国制度の獲得に向けた体制整備等を行いました。また、国の統合イノベーション戦略に基づくスタートアップ・エコシステム拠点都市の指定を目指し、殿町を核とした市域全域を対象地域としてイノベーションのシーズを供給する研究開発拠点として、東京都と連携し「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」に参画しました。 ③④ネットワーク協議会の事務局として、年4回の総務企画部会や防災や防犯などに関連するセミナーの開催とともに、エリア内の事業者の交流の場として研修会やレクリエーションイベントなども実施しました。さらに、地域への貢献として、エリア内事業者が100人以上参加する地域清掃イベントを2回実施するとともに、キングスカイフロント夏の科学イベントを開催し、小学生を中心に約2,500名が来場しました。 ⑤産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに39件実施(累計58件)し、そのうちアカデミアと立地企業との共同研究契約など6件の成果を創出しました。 ⑥BioJapanで来日したBioMプロジェクト参画の欧州企業とキングスカイフロント立地機関等によるピッチ・マッチングイベントを開催し、BtoBマッチングを19件実施しました。また、中長期での連携・交流の取組強化に向けて覚書を更新しました。 ⑦関係する民間事業者との情報共有と連携による誘致活動を行い、大和ハウス工業が所有するA地区内において遺伝子治療研究所、また、ナノ医療イノベーションセンターでは日東電工などの入居が決定しました。 ⑧エリア内に新規駐車場(時間貸40台、月極25台)の設置を誘導するとともに、飲食機能強化のためキッチンカーの導入(新規1箇所)を行いました。 ⑨キングスカイフロントと羽田空港跡地地区の連携に向けて、大田区と共催でオープンイノベーションをテーマとしたイベントを開催し、190名の参加者により両拠点のネットワークづくりによる両エリアの活性化に向けて取組を推進しました。 ⑩羽田連絡道路の整備を契機としたバス路線開設に向け、需要予測を実施しました。 ⑪良好な景観形成等を図るため、電線類地中化に向けた殿町39号線、34号線、40号線の電線共同溝整備を実施しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数		目標	15	21	28	35	件
	説明	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	実績	19	58	—	—	
2 成果指標	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数		目標	292	340	340	340	人
	説明	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数	実績	361	390	—	—	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和2年度を目指した羽田連絡道路の整備を契機とし、羽田空港跡地第1ゾーン、第2ゾーンの整備事業と連携した取組を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	
		平成30年度：マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁からの勤務地変更しました。 平成28年度：キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値を着実に達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	国際戦略拠点の持続的発展のため、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように事業化支援などを行うクラスター推進機能が求められており、それを推進するために令和2年度から産業振興財団を中心とする運営体制に移行します。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を捉え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めています。世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等の集積が順調に進んでおり、施策に貢献しています。地区内の電線類地中化や憩い交流機能導入等の基盤整備、バス路線開設等によるアクセス向上に向け、着実に事業が進捗しています。

改善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、企業・研究機関等の更なる誘致や周辺エリアを活用した補完機能の拡充、羽田空港跡地地区などの連携強化、高水準・高機能な拠点整備と交通アクセスの向上に引き続き取り組みます。また、新たな国支援プログラム等の獲得により研究開発プロジェクトの組成を推進するとともに、広域クラスター連携による新たな支援体制の構築や投資家等が集積するビジネス拠点との連携を強化し、事業化やベンチャー企業の創出を加速します。（新型コロナウイルス感染症を受けて、事業化支援のためのイベントやマッチング等の活動が実施できないおそれがあります。）
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）		⑪川崎市産業振興財団を中心とした体制によるクラスター化推進機能の整備・強化【新規】 リサーチコンプレックス推進プログラムの終了（R1まで）を受けて、継続的にクラスター化推進機能（研究・事業活動の活性化を図ること）を実施する体制を産業振興財団に構築した。今後、産業振興財団と連携し、他地域との連携や産学・産産連携を促進するための事業実施、人材確保、新たな研究開発プロジェクトの組成等を加速させるため、新たな国支援プログラムを獲得し、クラスター化推進機能の整備・強化を図る取組を推進するため。
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書き添って、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。（国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。）

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401015	戦略拠点形成推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	2018	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,127	21,482	10,000	23,038	16,674	15,000	22,633		10,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,127	—	10,000	23,038	—	15,000	22,633		10,000		
	人件費 [※] B	19,905	19,905	20,645	20,645	20,645	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,032	41,387	30,645	43,683	37,319	15,000	22,633	0	10,000	0	0	
	人工(単位:人)	2.35		2.43									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展をけん引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点を形成します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け拠点整備方針を定め、方針に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における新たな拠点形成に向けた拠点整備方針の決定・推進 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本方針の策定・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「南渡田地区拠点整備方針」を策定するために産業界の動向や国の成長戦略の把握、関係企業へのヒアリング等(55件)を実施しましたが、具体的な産業分野・導入機能等について絞り込みができて方針策定には至りませんでした。一方、地権者と協議調整を行い、拠点形成のコンセプト、拠点整備及び土地利用の方向性を整理し、「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」を策定しました。 ②臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定するために土地利用誘導等に向けた調査や臨海部立地企業へのヒアリング等(27件)を実施しましたが、企業との具体的な調整が不十分であったため方針策定までは至らず、考え方を整理するにとどまりました。令和2年度は、考え方をもとにヒアリング等を通じた動向把握や地域のポテンシャル、研究開発の社会的な動向等の分析を行い、臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 Society5.0等に関する企業ヒアリングの実施数	目標	45	50	55	60	件
		実績	121	55	—	—	
2	活動指標 臨海部第1層の土地利用動向把握件数	目標	20	20	20	20	件
		実績	31	27	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	南渡田地区は、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指しています。特に、国の未来投資戦略2018や統合イノベーション戦略2019等の中では、Society5.0の実現に向けて様々な産業分野での技術開発が期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「新産業拠点形成プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させるため、高度な価値を創出する拠点の形成等を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企業ヒアリングを58件を実施し、今後成長する産業分野の分析や拠点形成に相応しい産業や機能についての意見を収集・分析することで、南渡田地区拠点整備方針の重要な基礎資料として戦略拠点形成の推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施(55件)や、臨海部第1層の土地利用動向把握(27件)について目標を達成しました。また、南渡田地区拠点整備方針や臨海部第1層の基本的な考え方の策定には至りませんでした。「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」のとりまとめや臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた考え方を整理するなど施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備方針に基づく取組の推進 ②臨海部第1層における基本方針に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備計画策定に向けた取組の推進【変更】 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本方針の策定・推進【変更】
	変更の理由	①拠点整備方針について、令和元年度中の策定を予定していましたが具体的な産業分野・導入機能等の絞り込みが出来ず方針策定には至りませんでした。令和2年度に拠点整備計画案を作成し、令和3年度に拠点整備計画を策定します。 ②臨海部第1層の基本方針について、令和元年度に策定を予定していましたが企業との具体的な調整が不十分であり、方針策定には至らなかったため、令和2年度に策定します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401030	臨海部へのアクセス向上推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,000	2,188	3,000	2,838	2,552	3,000	2,270		3,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,000	—	3,000	2,838	—	3,000	2,270		3,000		
	人件費 [*] B	424	424	2,974	2,974	2,974	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,424	2,612	5,974	5,812	5,526	3,000	2,270	0	3,000	0	0	
	人工(単位:人)	0.05		0.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、臨海部の企業、臨海部の従業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本的な考え方として、「総合都市交通計画」に位置づけたものをもとに、臨海部の交通機能強化の取組方針の公共交通機能の強化等の具体的な施策の検討・調整を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「総合都市交通計画」に基づく臨海部への公共交通によるアクセス向上に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「総合都市交通計画」における、臨海部の交通機能強化の取組方針等を踏まえ、路線バスの機能強化に関する具体的な施策の検討・調整を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		臨海部における基盤整備等の進捗状況を踏まえて、施策の実施時期の調整を行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・臨海部では、就業人口の増加に伴って、公共交通の機能強化の必要性が増しているとともに、本市が主体となってまちづくりと連携した取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・臨海部にアクセスする路線バスの機能強化について、具体的な施策の検討・調整を進めており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・交通ネットワークの検討業務には専門的な知識が必要であるため、委託により実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨海部の公共交通ネットワークの検討内容については、通勤混雑の緩和など、臨海部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化に貢献するとともに、今後の本市全体の公共交通ネットワークの検討に繋がっていくものです。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	161,668	81,639	497,272	158,934	38,544	561,187	635,791		9,787	
		国庫支出金	0	—	200,040	0	—	200,000	214,490		0	
		市債	57,000	—	229,000	75,000	—	309,000	356,000		0	
		その他特財	7,533	—	2,153	16,934	—	1,842	2,146		1,787	
		一般財源	97,135	—	66,079	67,000	—	50,345	63,155		8,000	
	人件費* B	27,866	27,866	36,448	36,448	36,448	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	189,534	109,505	533,720	195,382	74,992	561,187	635,791	0	9,787	0	
	人工(単位:人)	3.29		4.29								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略拠点等を支援・補完するサポートエリアの整備により、臨海部の機能強化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・大師橋(産業道路)駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取り組みを進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取り組みを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大師橋(産業道路)駅前交通広場の整備に向けた詳細設計及び用地取得 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく臨海部の新たな機能導入や基盤整備に向けた取組の推進 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①大師橋(産業道路)駅前交通広場整備に向け交通計画協議を完了し、地区計画変更手続きに着手しました。詳細設計及び用地取得については、駅前広場予定地で作業を行っている京浜急行大師線連続立体交差事業1期区間の工事が完成せず、駅前広場工事の着手・供用開始時期について当該事業と調整を要することから、次年度実施することとなりました。今後は、京浜急行大師線連続立体交差事業の協定変更に向けた協議にあわせ、駅前広場用地の明け渡し時期について調整を進め、事業を継続します。 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産を有効活用した民活による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路整備に向けた道路設計等の取組を行いました。 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向け、海面最終処分場の土地利用条件の整理や他都市における土地利用の事例調査を行うとともに、国道357号など関連事業の進捗等を踏まえた段階的整備の可能性について検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、羽田連絡道路、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあたっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、大師橋(産業道路)駅前前交通広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を生かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、一部の事業に遅れが生じていますが、着実に事業が進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係機関等と協議・調整を図りながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	①交通結節機能の整備について、交通管理者及び交通事業者等の関係者と協議・調整を進めるなど、大師橋(産業道路)駅前広場の整備に向けた取組を進めており、臨海部の活性化に貢献しています。 ②塩浜3丁目周辺地区に集積する市有財産の有効活用や交通拠点を強化する道路拡幅等、地区の価値を高める取組を進めており、臨海部の活性化に貢献しています。 ③浮島1期地区における各種事業の円滑な推進、本格的土地利用に向けた検討を進めることにより、臨海部の活性化に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	これまでの取組内容や関連事業の進捗状況等を踏まえ、引き続き、関係機関との協議・調整、検討を進めながらサポートエリアの整備に向け取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		①産業道路駅前前交通広場整備に向けた工事着手・供用開始・完成
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		①産業道路駅前前交通広場整備に向けた詳細設計及び用地取得【変更】
	変更の理由		①産業道路駅前前交通広場整備に向けた詳細設計及び用地取得について、令和元年度中に実施する予定でしたが、駅前広場用地の明け渡し時期及びこれに伴う工事着手と供用開始時期について、京浜急行大師線連続立体交差事業との調整を要することから、令和2年度に実施することとしました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつご書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,150	19,113	23,000	37,329	16,296	23,000	68,158		23,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	46,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	21,150	—	23,000	37,329	—	23,000	22,158		23,000		
	人件費 [※] B	21,937	21,937	21,325	21,325	21,325	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	43,087	41,050	44,325	58,654	37,621	23,000	68,158	0	23,000	0	0	
	人工(単位:人)	2.59		2.51									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の環境変化などに対応する交通機能の強化に関する検討を行うとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。また、臨海部の交通環境向上に向けて、交通環境の整備と企業送迎バスの利活用の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①臨海部の交通動向調査等による現況把握 ②新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組の推進 ③川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】 ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①企業アンケートによる臨海部の交通動向調査を行い、交通実態やニーズ等の現況把握を実施しました。 ②新たな基幹的交通軸に関し、事例による路線バスの機能強化等の調査検討、関係機関との協議調整等を実施しました。 ③過年度の調査検討による課題に対応した構造検討や、関係機関との協議調整等を実施しました。 ④交通機能の強化に資する新技術の導入について、民間事業者と協議を重ね、交通事業者へ提案する共同運行型の予約システム導入案を作成しました。 ⑤東扇島地区における企業送迎バス共同運行に向けて、立地企業と貸切バス事業者とのマッチングを実施しました。 ⑥羽田連絡道路及び大師橋(産業道路)駅前交通広場の供用後のバス路線の開設に向け、需要予測を実施し、運行計画についてバス事業者と協議・調整を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される協議会の開催回数	実績	3	1	—	—	
2	成果指標	情報ホームページの閲覧回数	目標	5,200	5,300	5,400	5,500	回
	説明	臨海部の新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するために開設している東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会ホームページの閲覧回数	実績	5,331	6,108	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a

評価の理由

臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「交通機能強化プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図る必要があります。

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
-----	---	---	---

評価の理由

東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数については、1回の現地視察を含めて計2回開催しました。また、情報ホームページの閲覧回数は、目標値を上回りました。

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
-----	--	-----------------------------------	---

【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない
b. 可能性はある

b

【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

b

評価の理由

今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会について、協議会を計2回開催し、情報ホームページの閲覧回数は目標値を上回りました。また、川崎アプローチ線等基幹的交通軸に関する調査検討や関係機関との協議調整等を推進し、加えてバス路線の再編成や企業送迎バスの利活用を推進したことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 臨海部の交通ネットワークの形成に向けて、臨海部ビジョンに位置付けた「交通機能強化プロジェクト」を着実に推進するために、基幹的交通軸については、川崎アプローチ線の検討を進めるとともに、路線バスの機能強化の具体化に向けた検討を進めます。また、バス路線の再編成、企業送迎バスの利活用、次世代モビリティなどの新たな移動手段の導入等、臨海部の交通機能の強化に資する取組を進めます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】(令和元年度から実施) ⑥交通基盤整備にあわせてバス路線再編成の検討【新規】(令和元年度から実施)
	変更の理由	新たな基幹的交通軸の整備は一定の期間を要することから、喫緊の課題である臨海部への交通環境の向上に向けた取組として、令和元年度から実施しています。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401050	羽田連絡道路整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531870	建設緑政局広域道路整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和2年度	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,875,888	7,161,712	8,053,747	6,102,196	8,013,788	7,964,047	8,779,780		0			
	財源内訳	国庫支出金	1,504,250		2,119,500	1,554,700		2,163,650	2,149,500		0		
		市債	1,136,000		1,450,000	1,116,000		1,511,000	2,014,000		0		
		その他特財	2,060,512		4,311,333	3,345,563		4,109,666	4,359,116		0		
		一般財源	175,126		172,914	85,933		179,731	257,164		0		
	人件費※ B	45,907	45,907	54,544	54,544	54,544	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	4,921,795	7,207,619	8,108,291	6,156,740	8,068,332	7,964,047	8,779,780	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	5.42		6.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
当該年度の実施内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実施内容)	①羽田連絡道路の整備推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実施内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①羽田連絡道路の整備推進については、橋梁下部工が完成するとともに上部工の架設に着手しましたが、多摩川の土砂堆積などに伴い、開通目標に遅延が生じたことについて、8月の常任委員会にて報告しました。なお、令和元年東日本台風の影響等により、上部工工事に影響を受けている状況もありますが、大規模工事の場を活用した新たな広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRに貢献しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、令和2年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」により発注し、工事契約を締結するとともに、引き続き、整備工事を推進しています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして羽田連絡道路の取組を進めており、平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。なお、令和元年東日本台風の影響を受けているものの、大規模工事の場を活用した新たな広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRIに貢献しました。
----------------	--	--	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、2020年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。平成29年6月から工事に着手し、その過程において、多摩川の土砂堆積などに伴い、開通目標が2020年度内に遅延が生じたことについて、8月の常任委員会にて報告しました。なお、令和元年東日本台風の影響を受けている状況ですが、早期の効果発現に向けて、引き続き、整備工事を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,474	2,474	2,474	2,100	2,100	2,474	2,020		2,474			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,474	—	2,474	2,100	—	2,474	2,020		2,474		
	人件費※ B	5,082	5,082	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,556	7,556	5,872	5,498	5,498	2,474	2,020	0	2,474	0	0	
	人工(単位:人)	0.6		0.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部コンビナートの国際競争力強化と持続的発展に向けた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造イノベーションセンターや神奈川県等と連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用等の検討や情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催し、国際競争力の強化及び環境問題への対応について臨海部立地企業間の連携を図りました。 ②川崎国際環境技術展へ出展し、来場者への情報発信を行いました。 ③市民交流会を開催し、市民に臨海部立地企業の省エネルギーへの取組等をPRしました。 ④環境・産業交流コーナーで市民・事業者等への情報発信を行い、臨海部立地企業の環境対策技術やエコタウン等の先進的な取組をPRしました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	3	—	—	
2	活動指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信	目標	500	500	500	500	人
	説明	川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	450	—	—	
3	活動指標	市民交流会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	2	—	—	
4	成果指標	環境・産業交流コーナーの来場者	目標	800	800	800	800	人
	説明	川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,181	1,077	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国際的なエネルギー問題や資源価格の変動等により川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、国内外でコンビナート間の競争が激化する中、川崎臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ビジョンの実現に向け、市民・事業者間の相互理解をさらに発展させるために、川崎市が企業連携や情報発信等を先導していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。今後も引き続き本事業を進めることが市民・事業者間の相互理解の一層の発展に有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	臨海部立地企業により構成されているNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターと連携し、効率的かつ効果的な事業展開を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎臨海部を取り巻く動向も踏まえ、神奈川県やNPO法人リエゾンセンターと連携して臨海部企業間連携の検討や市民向け情報発信等を効果的に行っており、成果指標も達成しています。着実に成果を得ており、施策目標の達成に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 臨海部ビジョンの内容を踏まえつつ、効果的に事業を進め、更なる臨海部の企業間連携、市民・臨海部企業間の情報共有等を促進します。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後、企業連携や情報発信等について、感染リスクに十分配慮した実施手法を検討していきます。また、新しい生活様式に沿った事業運営のあり方についても検討してまいります。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401080	多摩川リバーサイド地区整備推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	501200	まちづくり局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	0
	人件費 [※] B	2,795	2,795	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,795	2,795	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	0.33		0.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導による良好な都市機能の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立地条件を活かし、大規模な土地利用転換の機会を捉え、国が行う高規格堤防整備事業と連携を図りながら、適切な土地利用誘導を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成することが出来ました。 ①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導を適切に行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

国の高規格堤防整備については、「事業仕分け」を踏まえ、抜本的見直しを行った結果、国道1号線より下流側については、引き続き、今後の整備区間として位置付けられました。また、臨海部の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備などの状況を踏まえ、引き続き、羽田空港近接の立地特性を活かした取組の推進が必要になります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性

【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない
b. 薄れている

a

【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない
b. 事例がある

a

評価の理由

区内の良好な都市機能形成を進めるため、継続的に土地利用誘導を推進する必要があります。

有効性

【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている
b. 徐々に上がっている
c. 上がっていない

b

評価の理由

大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導を推進するなど、良好な都市機能の形成に向けて成果は徐々に上がっています。

効率性

【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

a

【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない
b. 可能性はある

a

【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

a

評価の理由

市が直営で行っている調整業務であり、業務の性質上、委託化等もできないため効率化の余地はありません。

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

B

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や都市基盤の充実など、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性

方向性区分

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

I

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

国土交通省など関係機関との協議調整を図りながら、今後も引き続き、民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導を図ることで、安全で魅力あるまちづくりを推進していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所

変更前 (次年度計画上の記載)

変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

変更の理由

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)		臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	27.4%	29.3%	35.0%	
施策(3層)	施策コード	40402000 広域連携による港湾物流拠点の形成				
	組織コード	583100 港湾局港湾経営部経営企画課				
担当	所属名					
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾経営部整備計画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター設備課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎港公共ふ頭の取扱貨物量の増加をめざし、引き続き更なるコンテナ貨物集貨の促進、新規航路の誘致に向けた取組や、各種貨物の取扱機能の強化を推進する必要があります。 ●東扇島堀込部における土地造成について、港湾物流機能の強化を図るため、早期完成に向けて整備を推進していく必要があります。 ●臨港道路東扇島水江町線の整備については、施工の調整等により、整備完了予定時期について令和5(2023)年度へ延伸されることとなりましたが、物流機能や防災機能の面で重要な役割が期待されていることから、国に早期の整備を求めていく必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●国際競争力の強化策として取扱貨物量の増加を図るための取組の推進 ●川崎港の港湾物流機能の強化に向けた取組の推進 ●港湾貨物の円滑な輸送、防災機能の強化等に向けた取組の促進 					
直接目標	川崎港での物流を活発にする					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1 川崎港取扱貨物量(公共埠頭)	1,134 (H26)	目標値a	1,157	1,175	1,192	1,210	万t
		971 (H28)	実績値b	971	977	-	-	
	指標の説明 港湾調査(統計法に基づく幹線統計として実施。川崎港に出入りした船舶及び貨物について関係者の協力を得て、調査・集計したもの) ※R1年度実績値はH30年(暦年)実績を入力	1,044 (H28)	達成率(b/a/%)	83.9%	83.1%	-	-	↑
			指標達成度	C	C	-	-	増減
	2 川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合	70 (H26)	目標値a	73.75	74.5	75.25	76	%
		72 (H28)	実績値b	74	76	-	-	
指標の説明 港湾調査:3千総トン数以上の外航入港船舶数(2,010)÷川崎港に入港した外航船舶総数(2,908)×100(%) ※R1年度実績値はH30年(暦年)実績を入力		達成率(b/a/%)	100.3%	102.0%	-	-	↑	
		指標達成度	a	a	-	-	増減	
3			目標値a					
指標の説明			実績値b					
			達成率(b/a/%)					
			指標達成度					
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	指標の説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量(指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	-	-		千TEU
		実績			-	-		
2 指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●東扇島物流促進事業及びポートセールス事業について、指定管理者の業務範囲を拡大したことにより、ポートセールスにおける民間ノウハウの活用を行うとともに、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」と連携し、国内外におけるポートセールス活動による新たな荷主の獲得や、既存の荷主のフォローアップなどを的確に行ったことにより、川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量の増加に寄与しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●川崎港取扱貨物量(公共埠頭)については、輸出コンテナ貨物(自動車部品等)及び輸入コンテナ貨物(主に家具装備品、製造食品等)が順調に増加しましたが、完成自動車の輸出量が利用者の経済動向等により下回る結果となったことから、全体としては目標値を下回る結果となりました。 ●川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合については、第2期実施計画策定時(H28暦年)の72%から76%(H30暦年)と目標値(74.5%)を超える伸びを示しており、船舶の大型化が着実に進行しています。 <p>※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH30年(暦年)の数値を令和元年度に記載しています。</p>						

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40402010 東扇島物流促進事業	施設の管理・運営	東扇島に立地する企業に対し、川崎港利用の促進を図り、川崎港の国際競争力の強化を進めます。また、民間活力を活かしたコンテナターミナルの管理運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナターミナルの適正な管理運営の実施及び今後の管理運営体制の検討 ●コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組実施(コンテナ取扱貨物量 H30:135千TEU、R1:153千TEU) ●ヒアリングによる東扇島総合物流拠点地区進出企業の事業進捗管理及びニーズ等の把握 ●東扇島内の物流効率化に向けた検討 	0	0	3	A	I
					0	0	2	A	I
					0	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
2	40402020 千鳥町再整備事業	施設の管理・運営	ふ頭機能の改善を図るため、港湾施設利用者や立地企業等の関係者と調整を図りながら、「川崎港千鳥町再整備計画」に基づき、ふ頭機能の再編を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> [H30]千鳥町公共ふ頭の効率的な施設の再配置に必要なオープンスペースの確保に向けた民間倉庫用地と市有地との土地交換の実施 [H30]未利用となった共同事務所の解体撤去による用地の確保 [R1]倉庫等施設の再配置・高度化に向けた利用者調整及び調査 ●老朽化したふ頭内道路の改良工事の実施 	175,902	126,571	3	A	I
					60,913	130,307	3	A	I
					55,745	-	-	-	-
					311,398	-	-	-	-
3	40402030 港湾施設整備事業	施設の管理・運営	老朽化した港湾施設の安全性確保と長寿命化を図るため、港湾施設の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> [H30]塩浜係留護岸の改修に向けた実施設計 [R1]塩浜係留護岸の改修に向け周辺地事業者との協議・調整 [R1]水江町南護岸改修に向けた基本・実施設計 ●老朽化した係留施設及び臨港道路の改良・補修の実施 ●東扇島交通環境の改善に向けた課題抽出・調査の実施 ●下水管の現状把握のための点検調査の実施 	672,430	578,520	3	A	I
					981,917	461,374	4	B	I
					698,693	-	-	-	-
					673,430	-	-	-	-
4	40402040 ポートセールス事業	その他	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物量の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●在来貨物の取扱量の維持・拡充に向けたマッチング支援 ●官民一体となったポートセールスの実施により新たな誘致の取組の推進(コンテナ取扱貨物量 H30:135千TEU、R1:153千TEU) ●新規コンテナ定期航路の開設に向け、大口荷主や船会社との協議を実施 [H30]新規コンテナ航路を3航路開設 	37,486	30,407	2	A	I
					26,882	11,792	2	A	I
					20,727	-	-	-	-
					37,486	-	-	-	-
5	40402050 臨港道路東扇島水江町線整備事業	施設の管理・運営	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート並びに災害時の緊急輸送道路を確保するため、臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国等関係機関との協議・調整 ●臨港道路東扇島水江町線整備の推進 ●道路(幹線5号)改良工事の推進 ●交差点(池上町・臨港警察署前)改良の推進 	2,502,987	2,665,725	3	A	I
					2,928,017	2,352,406	3	B	I
					5,445,586	-	-	-	-
					1,645,930	-	-	-	-
6	40402060 川崎港海底トンネル改修事業	施設の管理・運営	川崎港海底トンネルの機能を維持・強化するため、トンネル本体や設備等の改良・改修工事を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●本体改良工事の実施 [R1]機械室棟改修工事の実施 ●付帯設備(排水ポンプ及び監視カメラ)改修工事の実施 	159,405	301,616	4	B	II
					320,457	111,984	3	A	I
					66,019	-	-	-	-
					960,716	-	-	-	-
7	40402070 東扇島掘込部土地造成事業	施設の管理・運営	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、建設発生土を埋立用材として受入れ、海面埋立による土地造成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●工事や関連事業の関係者との協議・調整 ●地盤改良工事、井筒式護岸築造工事等の実施 [H30]埋立設備整備に関する設計委託の実施 [R1]埋立方法の検討結果から埋立設備整備時期の見直し ●排水管移設工事の推進 	6,652,210	4,996,645	3	A	I
					6,205,857	4,709,865	3	A	I
					2,886,322	-	-	-	-
					1,377,320	-	-	-	-
8	40402120 内奥運河係留施設再編事業	その他	内奥運河にある係留施設等について、既存施設の特性を踏まえ、施設の集約や利用転換による有効活用を検討し、費用対効果の高い利活用と整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> [H30]内奥運河再編整備の基本計画策定に向けた関係者との協議及び調整 [R1]施設の集約や利用転換等、効果的な施設の再配置に関する検討に着手 [R1]係留施設の効果的な予防保全に向けた検討に着手 	12,000	13,216	4	B	II
					1,800	0	4	B	II
					16,917	-	-	-	-
					90,000	-	-	-	-
9	40402210 コンテナターミナル維持・整備事業	施設の管理・運営	コンテナターミナル諸設備の機能を適正な状況に維持するため、荷役機械・電気設備の補修等を実施するとともに、コンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、荷捌地の整備等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> [H30]トランスファークレーン2基を更新 [H30]3レーン荷捌地の整備完了、供用開始 [R1]5~7レーン荷捌地の整備完了、供用開始 [R1]4レーン荷捌地の整備着手 ●荷役機械の維持・補修を実施 [H30]空コンテナ置場の工事完了及び供用開始 ●照明設備工事の推進 	1,766,607	1,478,082	3	A	II
					2,154,782	1,780,506	3	A	II
					1,658,273	-	-	-	-
					442,240	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業のうち、「港湾施設整備事業」については、関係者との調整に時間を要し、塩浜係留護岸の工事に着手することができませんでした。また、「川崎港海底トンネル改修事業」については、平成30年度に実施予定であった機械室棟改修工事について、アスベストの飛散防止対策の取扱変更に伴う施工方法の見直しにより、1年遅れて令和元年度に実施しました。さらに、「内奥運河係留施設再編事業」については、「内奥運河再編整備計画」の策定に向けて取り組んできましたが、主な施設である小型船係留施設が内奥運河内で適地がないこと等から、東扇島小型船だまりでの整備に向けて港湾計画を変更し、その他の施設についても機能集約等に向けて検討に着手し、適宜、港湾計画で位置付けることとしたほか、小型船係留施設整備の基本設計については、基本設計を実施する時期を1年先送りすることとなったため、目標を達成できませんでした。その他の事務事業については、ほぼ目標どおりに進捗しています。 ●成果指標である「川崎港取扱貨物量(公共埠頭)」については、目標値には達しなかったものの、コンテナ取扱貨物量が過去最高を更新するなど順調に推移しています。 ●成果指標である「川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合」については、世界的な船舶大型化の影響を受け増加しており、目標を達成しています。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島物流促進事業、ポートセールス事業については、コンテナターミナルの取扱貨物量の増加や新規3航路の開設など、効果的に事業が進捗していることから、川崎港の取扱貨物量増加に向けて、現在取り組んでいる事業を継続して進めていきます。 ●臨港道路東扇島水江町線整備事業による新たなアクセスルートの確保や東扇島掘込部の土地造成による港湾機能の拡大により、川崎港全体の物流機能の強化に大きく貢献することから、引き続き現在取り組んでいる事業を継続して進めていきます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40402010	東扇島物流促進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
	人件費 [*] B	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	41,164	41,164	37,297	37,297	37,297	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	4.86		4.39								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①コンテナターミナルの適正な管理運営の実施及び今後の管理運営体制の検討【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。また、令和3年度以降の管理運営体制について、調査委託を実施の上、賃付制度への移行が可能となる取扱貨物量等の条件整理を行いました。 ②荷主への積極的な働きかけを図るなど、コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組により、令和元年度の取扱貨物量は約15万3千TEUに達し、令和2年度の目標値を前倒して達成しました。 ③同地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握を行いました。 ④前2か年度に実施した実証実験を踏まえ、コンテナを一時的に仮置きすることにより、倉庫でのコンテナ滞留や路上待機の削減効果が期待されるコンテナストックヤードの試験運用を開始しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量 説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量 (指定管理者からの実績報告)	目標	130	140	150	150	千TEU
		実績	135	153	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金制度の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	コンテナ取扱貨物量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためには、官民一体となったポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和元年度のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月から、利用料金納付金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。ただし、現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降については、さらなる管理運営体制の見直しのための調査検討が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 指定管理者や立地企業等の関係者との連携の結果、令和元年度のコンテナ取扱貨物量の目標値14万TEUを達成し、川崎港の利用促進が図られたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I コンテナ取扱貨物量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためにはポートセールスの強化、一層のコンテナターミナルの効率的な運営が必要です。また、現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理運営体制について、引き続き検討を行います。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、引き続き物流促進事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①コンテナターミナルの適正な管理運営
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①コンテナターミナルの適正な管理運営及び次期管理運営体制の決定等【変更】
	変更の理由	現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理体制について決定し、次期管理運営体制に向けた取組を進めていきます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402020	千鳥町再整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H22	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	175,902	126,571	365,198	60,913	130,307	254,398	55,745		311,398			
	財源内訳	国庫支出金	45,039	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	13,000	—	228,000	0	—	99,000	24,000		148,000		
		その他特財	117,863	—	137,198	60,913	—	155,398	31,745		163,398		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	17,533	17,533	13,764	13,764	13,764	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	193,435	144,104	378,962	74,677	144,071	254,398	55,745	0	311,398	0	0		
人工(単位:人)	2.07		1.62										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、老朽化対策を進めるとともに、岸壁直背後にオープンスペースを確保し、荷姿の同じ貨物を集約することにより、荷役効率の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、岸壁直背後の倉庫を幹線道路至近へ、さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、それらの跡地にオープンスペースである荷捌地等を整備します。また、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①千鳥町公共ふ頭における倉庫等の再配置・高度化の推進 ②ふ頭内道路改良の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①千鳥町公共ふ頭における倉庫等の再配置・高度化に向け、社会状況の変化による、利用者ニーズの変化を上屋利用・倉庫を利用する主要8社に対して調査を実施し、これらを踏まえて今後の施設整備について整理を行いました。 ②老朽化したふ頭内道路の改良工事については南船船溜道路(延長479m)の改良が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	千鳥町公共ふ頭の種類施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の種類施設の老朽化への対応や、施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間施設の解体が完了し、岸壁直背後にまとまった面積の荷捌用地を確保しました。また、老朽化により撤去した共同事務所跡地の整備を実施し荷役機械等置場を確保しました。さらに、老朽化したふ頭内道路の改良工事を実施しました。これらにより、公共ふ頭内での、効率的かつ安全な荷役作業が確保されました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402030	港湾施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	672,430	578,520	763,430	981,917	461,374	673,430	698,693		673,430		
		国庫支出金	99,000	—	99,000	83,521	—	99,000	96,322		99,000		
		市債	339,000	—	339,000	638,000	—	339,000	374,000		339,000		
		その他特財	234,430	—	325,430	260,396	—	235,430	228,371		235,430		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	19,989	19,989	28,377	28,377	28,377	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	692,419	598,509	791,807	1,010,294	489,751	673,430	698,693	0	673,430	0	0	
	人工(単位:人)	2.36		3.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①護岸・物揚場改修の推進(塩浜物揚場工事着手および水江町南護岸基本設計) ②港湾施設の補修等の推進および臨港道路の補修工事の推進 ③東扇島交通環境改善の検討 ④下水道の点検調査の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①塩浜物揚場工事については、周辺立地事業者との調整に時間を要し、年度内に着手する事が出来ませんでした。工事内容等の見直しを行い、令和2年度中に工事に着手予定です。水江町南護岸については、来年度に予定していた実施設計を含めて完了しました。 ②東扇島護岸の改良工事については、背後地利用者との調整に時間を要し、年度内に工事を完了することが出来ませんでした。施工数量の精査の結果、改良対象範囲の全ての工事が令和2年度上半期に完了する予定です。東扇島南岸道路について、補修工事を実施しました。 ③国への要望活動や協議を進め、東扇島中央交差点付近の改良に向けた設計着手につなげました。その協議状況を基に、課題の抽出等東扇島交通環境改善の検討を行いました。 ④東扇島内の下水道については、点検調査を実施予定でしたが、入札不調により令和2年度に完了する予定となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設の長寿命化のための対策に着手した施設数	目標	0	1	0	1	施設
	説明 高度経済成長期を中心に整備された老朽化した施設を長寿命化させるため、防食工等の改良工事に着手した施設数	実績	0	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港における岸壁利用等に対する需要は伸びており、貨物の拠点としての機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に補修・改良工事を実施することで施設を良好な状態に維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の点検データの蓄積により、より効率的な補修工法の見直しが検討できます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	塩浜物揚場工事については、周辺立地事業者との調整に時間を要し、年度内に着手することができなかったものの、その他については、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、港湾施設としての必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、最新の点検結果を踏まえ、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、施設の長寿命化を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①護岸・物揚場改修の推進(水江町南護岸実施設計)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①護岸・物揚場改修の推進(塩浜物揚場工事着手)【変更】	
	変更の理由	①塩浜物揚場工事については、周辺立地事業者との調整に時間を要し、年度内に着手する事が出来ませんでした。工事内容等の見直しを行い、令和2年度中に工事着手予定です。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402040	ポートセールス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882	11,792	37,486	20,727		37,486			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	37,486	—	37,486	26,882	—	37,486	20,727		37,486		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	19,820	19,820	18,606	18,606	18,606	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	57,306	50,227	56,092	45,488	30,398	37,486	20,727	0	37,486	0	0		
人工(単位:人)	2.34		2.19										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ②中国・東南アジアなどとの新たな航路の誘致の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、内航船や鉄道を活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施しました。 ②コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」が官民一体となって、国内外の荷主等に対してのポートセールス活動を推進しました。特に前年度新設された航路については、利用率の低さから船社が川崎港への寄港を取りやめたり、抜港とならぬよう航路の安定化に向け、新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを的確に行った結果、コンテナターミナルの取扱貨物量は過去最高を更新しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量(指定管理者からの実績報告)	実績	135	153	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年度における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加とともに拡大する川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和元年度のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	官民で組織する「川崎港戦略港湾推進協議会」によるポートセールス活動の結果、コンテナ取扱貨物量は着実に増加しています。引き続き、民間の経営資源や人材を活用しながら効率的な事務執行に努め、官民が一体となったポートセールス活動を推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ取扱貨物量の目標数値を達成しました。また、トラックドライバー不足への対応として内航船をはじめとするモーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ情報提供するなど、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進し、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H21	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017	2,352,406	1,653,532	5,445,586		1,645,930			
	財源内訳	国庫支出金	5,655	—	179,100	86,235	—	13,100	134,418		67,500		
		市債	1,873,000	—	1,370,000	2,173,000	—	1,060,000	4,146,000		1,053,000		
		その他特財	619,036	—	576,785	665,127	—	476,785	1,164,466		428,783		
		一般財源	5,296	—	123,647	3,655	—	103,647	702		96,647		
人件費* B	34,642	34,642	37,807	37,807	37,807	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,537,629	2,700,367	2,287,339	2,965,824	2,390,213	1,653,532	5,445,586	0	1,645,930	0	0		
人工(単位:人)	4.09		4.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートのリダンダンシー(代替性)の確保を図るため、臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手しています。整備促進並びに早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間(アプローチ部)については、国から委託を受けて整備します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事の推進 ③ 幹線5号道路改良工事の推進及び車橋水江町線池上町交差点改良の工事完了、臨港警察署前交差点改良の実設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国、警察、沿道企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ② 臨港道路東扇島水江町線の橋梁部下部工・上部工事を行いました。 ③ 幹線5号道路改良工事の着手に向けた警察協議や地元調整及び車橋水江町線池上町交差点の拡幅工事等、臨港警察署前交差点改良の実設計を行いました。池上町交差点改良工事については、占用企業者等の調整に時間を要しており、令和2年度に工事完了を予定しています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度:国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東扇島地区は、首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点や我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点となっていますが、内陸部と結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業全体の進捗と合わせながら、市の受託事業及び臨港道路幹線5号道路改良等について鋭意推進しているところです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	コスト削減策等について、国と検討を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	泉橋水江町線池上交差点改良工事については、今年度中に完了までに至らなかったものの、直轄事業、市の受託事業及び関連事業について鋭意事業が進捗しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	物流機能の強化および防災機能の強化を図るため、引き続き、国と連携しながら事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		③幹線5号道路改良工事の推進及び泉橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事着手
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		③幹線5号道路改良工事の推進及び泉橋水江町線池上交差点改良の工事完了【変更】
	変更の理由		泉橋水江町線池上交差点改良の工事について、令和元年度に工事完了予定であったところ、占用企業者等との調整に時間を要したことから、令和元年度中に完了することができなかつたため、令和2年度の工事完了とするとともに、臨港警察署前交差点改良工事の工事着手を令和3年度にするものです。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	159,405	301,616	172,316	320,457	111,984	571,116	66,019		960,716		
		国庫支出金	65,743	—	52,200	127,320	—	271,600	13,117		466,400		
		市債	62,000	—	49,000	117,000	—	247,000	14,000		422,000		
		その他特財	31,662	—	71,116	76,137	—	52,516	38,902		72,316		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	22,700	22,700	22,344	22,344	22,344	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	182,105	324,316	194,660	342,801	134,328	571,116	66,019	0	960,716	0	0	
	人工(単位:人)	2.68		2.63									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民 → 川崎港(東扇島)の労働者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本体改良(防食対策)の推進 ②なし ③付帯設備改修の推進 ・排水ポンプ改修の推進 ・監視カメラ改修工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②機械室棟改修工事の実施【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①本体改良(側溝改良)工事を実施しました。本体改良(防食対策)については、次年度以降の実施に向けた調整を行いました。 ②機械室棟改修工事を実施しました。 ③付帯設備(排水ポンプ)改修工事の実施、及び監視カメラ改修工事に着手しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 施設の長寿命化のため、施設の更新等に着手した数	目標	3	3	3	2	施設
		実績	3	3	—	—	
2	活動指標 海底トンネルの点検を実施	目標	2	2	2	2	回/月
		実績	2	2	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保することから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されるに伴い整備計画の見直しを行いました。 H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であると共に、災害時における緊急物資の輸送ルートとしての機能も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本体改良工事及び付帯設備の改修工事を実施したことにより、その成果として、川崎港海底トンネルの機能が維持されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど契約方法の見直しを行うことで、経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港海底トンネルを良好な状態に維持するため改修工事を目標どおり実施し、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局川崎港管理センター整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857	4,709,865	2,810,520	2,886,322		1,377,320			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	6,652,210	—	6,170,910	6,205,857	—	2,810,520	2,886,322		1,377,320		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費 [※] B	28,713	28,713	41,036	41,036	41,036	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,211,946	6,246,893	4,750,901	2,810,520	2,886,322	0	1,377,320	0	0		
人工(単位:人)	3.39		4.83										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島地区の企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成事業を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土地造成事業の推進 ②護岸築造工事の実施 ③埋立設備の製作 ④排水管移設工事の着手・完了	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①事業が円滑に進むよう、工事や関連事業の関係者と協議・調整を行いました。 ②地盤改良工事、井筒式護岸築造工事、ケーソン製作工事等、継続して工事を実施し、事業を進捗させました。 ③埋立方法について検討した結果、埋立設備の整備時期を見直しました。 ④入札不調により年度繰り越して工事を実施し来年度完了予定です。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の保管用地として活用することが可能となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の補完用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等の各種取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 本事業は、東扇島堀込部を埋立て、土地を造成することにより、不足しているコンテナや完成自動車の保管用地として活用することで、川崎港の港湾物流機能の強化に大きく貢献します。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 令和元年度は、入札不調などの外部要因により一部実施できない取組がありましたが、土地造成事業の完了に向けて、各事業を継続して着実に実施しています。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③埋立設備の設置 ④なし(排水管移設工事について令和元年度に完了予定であったもの)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③なし(設置時期の見直し)【変更】 ④排水管移設工事着手・完了【変更】
	変更の理由	③埋立方法について検討した結果、埋立設備の整備時期の見直しを検討します。 ④排水管移設工事については、入札不調のため、年度繰り越しで工事を実施することとなり、令和2年度に完了の予定です。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402080	友好港交流推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成5年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,652	1,930	1,136	1,172	116	1,652	1,826		1,136			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,652	—	1,136	1,172	—	1,652	1,826		1,136		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	1,948	1,948	1,869	1,869	1,869	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,600	3,878	3,005	3,041	1,985	1,652	1,826	0	1,136	0	0	
	人工(単位:人)	0.23		0.22									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ベトナム・ダナン港関係者、中国・連雲港関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進に向け、ベトナム・ダナン港及び中国・連雲港との交流事業を推進します	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ベトナム・ダナン港、中国・連雲港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ベトナム・ダナン港、中国・連雲港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ダナン港への訪問時に、港湾開発や貿易促進に関する意見交換や人材交流を行いました。また、10月予定の連雲港代表団の来訪や3月予定のダナン港代表団の来訪が、先方都合でキャンセルになりましたが、メール等を通じコンテナ定期航路の維持やポートセールスに関する意見交換や人材交流を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易及び交流を推進することは、川崎港の利用促進に向けて大変重要なことです。平成30年度には、中国東南アジア航路、タイ航路などの新規航路が3航路開設されるとともに、ダナン港との間で直行航路が開設されました。引き続き、両港との連携を強化し、取扱貨物量の増加に向けた活動を行います。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港の利用促進に向けて、引き続きベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易促進及び交流推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	訪問団の相互派遣による人材交流を継続的に実施することにより、川崎港の利用促進に向けた取組は着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	友好港との交流については、港湾管理者としての対応を求められることから、引き続き現行体制による効率的な事務執行に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友好港交流により培った人的関係を通じて、訪問地におけるポートセールス活動をスムーズに実施できたことから、川崎港の物流活発化という施策に対する一定程度の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載									
	40402090	港湾統計・情報システム運営事業				無									
担当	組織コード	所属名													
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課													
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)										
	—	—	その他	その他	内部管理										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他														
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 統計法、港湾法、港湾局情報化推進委員会港湾情報システム管理運営検討部会設置要領														
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A		107,602	106,933	52,993	53,272	55,975	28,762	39,302		28,762			
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0		0	
			その他特財	107,602	—	52,993	53,272	—	28,762	39,302		28,762			
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		0	
	人件費 [※] B		35,151	35,151	35,258	35,258	35,258	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		142,753	142,084	88,251	88,530	91,233	28,762	39,302	0	28,762	0	0			
人工(単位:人)		4.15		4.15											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾統計を利用する市民及び港湾事業者(港湾調査)、港湾局職員及び電子申請利用港湾事業者(港湾情報システム)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾統計調査を円滑かつ適正に実施します。また、港湾情報システムの適切な管理・運営及び港湾関連手続きの電子申請化の取組を的確に実施します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港湾統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。川崎港の利用実態を把握し、その結果を広く効果的に情報発信します。また、港湾情報システムは、港湾局独自の電算処理システムで、港湾施設の利用実績を管理して使用料の調定等を適切に行うとともに国の電子申請システムと接続して、国が進める港湾関連手続きの電子申請化に向けた取組と連携しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「港湾調査」の円滑かつ適正な実施及び調査・分析 ②港湾情報システムの適正な管理・運営 ③統計年報の作成及びホームページ等による情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①③月ごとに、調査票を用いて入港船舶に関する船舶・貨物情報の調査を実施し、集計結果を県・国へ報告するとともに、ホームページ等で情報発信しました。(月報12回、年報1回) ②港湾情報システムの適正な管理・運営を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年に「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が変更され、港湾の電子化が位置付けられました。それを受け、国において官民の検討体制である「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会」が設置され検討を進めています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	港湾情報システムの適切な管理・運営業務については、本市が港湾施設を管理運営する上で必要不可欠な業務システムであり、また、港湾統計業務については、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計であるため、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年度に基本ソフトの更新に対応する為のシステム更新に関する事業委託契約を締結し、令和元年10月に新港湾情報システムに移行しました。新システムでは料率改定等への対応が容易にできるプログラムなどが組まれているのと同時に、職員のシステムに関する権限付与の強化などを行い、事務効率の向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾情報システムの適切な管理・運営業務を行うにあたり、既に民間事業者へ業務を委託して実施していますが、今後については国による電子化の動きにも注視していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計である港湾統計調査を適正に実施するとともに、港湾情報システムの適切な管理・運営業務により港湾施設の管理運営等の業務を支援しており、港湾物流拠点の形成等に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402100	浮島1期地区基盤整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	32,000	34,682	28,000	28,000	0	20,000	31,231		20,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	24,000	—	21,000	21,000	—	15,000	23,000		15,000		
		その他特財	8,000	—	7,000	7,000	—	5,000	8,231		5,000		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	11,096	11,096	11,130	11,130	11,130	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	43,096	45,778	39,130	39,130	11,130	20,000	31,231	0	20,000	0	0		
人工(単位: 人)	1.31		1.31										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	浮島1期地区について、今後利用することが想定される人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浮島1期地区について、土地利用に支障のないように、基盤整備を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	詳細な土地利用を検討して、それに応じた地盤高や排水等の基盤配置の検討を行い、基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本格的土地利用に向けた検討・協議・調整 ②本格利用に向けた基盤整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①本格的土地利用に向けた検討の一環として、上下水道局とは焼却灰の処分手順等を調整の上、一部の焼却灰保管場を先行開放したほか、横浜国道事務所とは、国道357号線のランプ形状の検討に当たって、施工上の課題や事業用地確保等について意見交換するなど、事業のスケジュールや整備内容の調整・検討を実施した。 ②嵩上げ材料として建設発生土を有効活用するよう環境局と協議・調整し、令和2年度に環境局橋処理センター築造事業の発生土を嵩上げ工事で利用することとした。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		保管灰の処分については、処分完了までのスケジュールが示されたものの、国道357号の本格的工事着手及び工事スケジュールについてはまだ未定のため、本格的な土地利用や道路、上下水等のインフラ整備は進められませんが、施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくことから、継続的な取組が求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		浮島1期地区の本格的な土地利用を図るため、保管灰や国道357号の整備動向を見据えながら、嵩上げによる基盤整備及び暫定利用を図るとともに、土地利用計画や造成計画、道路・上下水等のインフラに関する基盤整備計画を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくなど、基盤整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		国道357号の事業進捗や保管灰の処分状況、また浮島2期埋立関連用地の使用状況などの動向を見据えながら、必要に応じて本格的な土地利用に関して計画や進め方を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	浮島1期地区の本格的な土地利用に向けて、嵩上げによる基盤整備を推進することにより、暫定利用が図れるとともに、国道357号の整備動向に合わせてインフラに関する基盤整備に取り掛かることができるため、港湾区域における将来的な物流拠点の形成に一定程度の貢献があったものと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	保管灰の処分については、処分完了までのスケジュールが示されたものの、国道357号の本格的工事着手及び工事スケジュールについてはまだ見えない状況のため、浮島1期地区の本格的な土地利用や道路、上下水等のインフラ整備は進まない状況にあります。施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行うことで、土地の暫定利用を図れることから、現状のまま基盤整備を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																																																				
	40402110	港湾管理事業				無																																																																																																																				
担当	組織コード	所属名																																																																																																																								
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課																																																																																																																								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																					
	—	—	その他	その他	その他																																																																																																																					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、地方財政法、川崎市港湾施設条例、川崎市環境整備負担金条例、川崎市入港料条例																																																																																																																									
総合計画と連携する計画等																																																																																																																										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>29,814</td> <td>29,814</td> <td>28,886</td> <td>28,886</td> <td>28,886</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>29,815</td> <td>29,814</td> <td>28,887</td> <td>28,887</td> <td>28,886</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">3.52</td> <td colspan="3">3.4</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	1	0	1	1	0	1	1		1			財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0			市債	0	-	0	0	-	0	0	0			その他特財	1	-	1	1	-	1	1	1			一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0			人件費※ B	29,814	29,814	28,886	28,886	28,886	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	29,815	29,814	28,887	28,887	28,886	1	1	0	1	0	0	人工(単位:人)	3.52		3.4								
年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度																																																																																																																	
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																															
事業費 A	1	0	1	1	0	1	1		1																																																																																																																	
財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0																																																																																																																	
	市債	0	-	0	0	-	0	0	0																																																																																																																	
	その他特財	1	-	1	1	-	1	1	1																																																																																																																	
	一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0																																																																																																																	
人件費※ B	29,814	29,814	28,886	28,886	28,886	0	0	0	0	0	0																																																																																																															
総コスト(A+B)	29,815	29,814	28,887	28,887	28,886	1	1	0	1	0	0																																																																																																															
人工(単位:人)	3.52		3.4																																																																																																																							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾局所管の公有財産等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾局所管の港湾施設等、公有財産が安全かつ効率的・効果的に利用されるよう適正な管理を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公有財産の適正な管理、市税外収入の徴収、施設使用料等の調査研究等を通じて、効率的・効果的な港湾の管理を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公有財産の適正な管理 ②港湾環境整備負担金の調査・徴収等 ③公有財産の有効活用の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①財産台帳上で位置が特定しにくい財産について、台帳に地図等を添付して効率的な管理ができるよう見直しを行いました。 ②環境整備負担金について、現地調査を実施することで申請内容を精査して適正に負担金の額を決定し、歳入を確保しました。 ③浮島1期埋立地について、前年度の公募で事業者が未決定の1区画を随時募集により貸付を行うとともに、当該区画について公募により事業者を選定し、次年度の貸付契約を行いました。また、4区画について貸付契約の更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	浮島1期埋立地については、国道357号線の整備進捗に応じて暫定貸付事業の改廃を行うなど、状況の変化に対応した取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 港湾施設使用料(利用料金制の導入、消費税率の変更及び事務所使用料の廃止)について、条例を改正しました。 H29年度: 港湾施設使用料(利用料金制の導入及び直接給水に係る船舶設備使用料)について、条例を改正しました。 H28年度: 港湾施設使用料(ふ頭用地使用料)について、額を見直し、条例を改正しました。 H27年度: 港湾施設使用料(運搬給水使用料)について、制度を改正し、条例を改正しました。 H26年度: 港湾施設使用料(直接給水使用料)について、一部廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公有財産の管理等は、財産を所管する管理者が行うものとして、今後も継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	数値での評価は難しいものの、施設使用料に関する調査・検討や財産台帳の再整備など、公有財産の適切な管理のための取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、公有財産の適正な管理を行うに当たっての基本となる事務を執り行うものであることから、民間活用には適しません。また、適正な事務執行を図る上では、現状の体制等が適切です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公有財産の貸付事務及び港湾環境整備負担金徴収事務の着実な執行による歳入の確保や、公有財産の有効活用を図るための施設使用料に関する調査・検討を行うことなどにより、効率的・効果的な港湾の管理を進め、川崎港の活性化に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402120	内奥運河係留施設再編事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	12,000	13,216	18,000	1,800	0	20,000	16,917		90,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,800		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	5,000		0		
		その他特財	12,000	—	18,000	1,800	—	20,000	8,117		90,000		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	7,284	7,284	9,600	9,600	9,600	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	19,284	20,500	27,600	11,400	9,600	20,000	16,917	0	90,000	0	0	
	人工(単位:人)	0.86		1.13									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①なし ②内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ③小型船係留施設整備の基本設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①内奥運河再編の基本計画の策定【変更】 ③なし【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①東扇島に計画していたタグボート等の小型船係留基地は、整備費用が過大であるという課題があり、その整備費用の低減や内奥運河における低未利用施設の利用転換等を目的として、「内奥運河再整備計画」の策定に取り組んできました。しかしながら、小型船係留基地については、岸壁水深や構造等から内奥運河内で適切な場所が見当たらなかったことや、関係者との調整を進めた結果、防波堤の配置見直しにより整備費用の低減を図りながら東扇島の小型船だまりに整備することとし、港湾計画を変更しました。また、内奥運河のその他の港湾施設については、機能集約や利用転換に向けた検討に着手し、適宜、港湾計画に位置付けていくこととしました。 ②係留施設の維持補修については、将来的な機能集約や利用転換を踏まえた検討に着手しました。 ③防波堤の配置検討に当たって、小型船係留施設の利用者や関係機関との調整に時間を要したため、小型船係留施設整備の基本設計については1年後ろ倒しとしました。そのため、R2年度は、基本設計と当初計画していた実施設計とを併せて行います。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート11隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: タグボート事業者や関係機関との調整により東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しを行い、防波堤整備費用の縮減を図り港湾計画を変更しました。 H30年度: H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度: 港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港にタグボートの定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、タグボートの定係地の整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備を実施して静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮き桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ②小型船係留施設の実施設設計
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①港湾計画変更に向けた内奥運河の港湾施設の効率的な再配置案の検討【変更】 ②小型船係留施設の基本設計・実施設計【変更】
	変更の理由	内奥運河のその他港湾施設に関する施設集約や利用転換に向け、効果的な施設再配置案の検討を行います。また、小型係留施設の基本・実施設計については、事業者や関係機関との調整が完了したことから、基本設計と実施設計を合わせて行います。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402130	京浜港広域連携推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成23年	—	補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、川崎市補助金等の交付に関する規則、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	175,770	148,297	175,770	175,700	148,429	175,770	172,762	175,770			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	175,770	—	175,770	175,700	—	175,770	172,762	175,770		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0		
	人件費※ B	14,399	14,399	13,594	13,594	13,594	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	190,169	162,696	189,364	189,294	162,023	175,770	172,762	0	175,770	0	0
	人工(単位:人)	1.7		1.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	荷主、フォワーダー等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進、川崎港の海上コンテナ輸送の活性化	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新たに川崎港を利用し、外国諸港湾又は国内諸港湾との間で海上コンテナ貨物を輸出、輸入、移出又は移入する事業などに対して、1FEUあたり5000円を基本として補助を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①京浜港の総合的な計画に基づく取組の推進 ②京浜港の国際競争力強化に向けた連携施策についての調整・実施 ③京浜港の港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①3港(東京港・川崎港・横浜港)による京浜港連携協議会の運営のための会議を開催し、東京2020オリンピック・パラリンピックに伴い発生が想定される交通混雑への各港の対応等について情報共有を行いました。 ②40フィートコンテナ1本あたり5千円を基本とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」について荷主等への更なるPRを行い、コンテナ取扱貨物量の増加に貢献しました。また、平成29年度から導入した、20フィートコンテナ1本あたり5万円を交付する市内中小企業向けの補助制度を引き続き実施しました。 ③港湾運営会社に対して、ポートセールス等の支援や指導を行い、その結果、川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量の増加につながりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	京浜港連携協議会運営のための調整会議の開催回数	目標	—	—	6	6	回
		説明	実績	8	2	—	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本補助制度は、国の国際戦略コンテナ港湾施策の一環として実施しているもので、当面の間は、全国の港湾管理者と一体になって実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 31 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成31年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成30年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成29年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成28年10月3日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成27年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成26年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	全国の港湾管理者は、それぞれの港の状況に合った集貨活動を実施していますが、現状の川崎港においては、本制度を活用した集貨が効果的・効率的であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎港コンテナターミナルの貨物取扱量は増加傾向にあり、本制度を活用したポートセールス等の成果が表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本制度については、川崎港の定期航路等の状況を踏まえつつ、限られた予算の範囲内で効果的・効率的に実施していく必要があるため、状況に応じて適宜見直ししていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本制度を活用したポートセールス等の取組成果として、川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量の増加につながっており、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 川崎港コンテナターミナルでは、年間取扱貨物量15万TEUを目標に積極的な集貨活動を行っており、貨物動向などを踏まえ適宜必要な見直しを行いつつ、当面は、本補助制度を活用していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402140	港湾計画策定事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第3条の3												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,600	2,577	2,600	2,000	990	2,600	16,000		2,600			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,600	—	2,600	2,000	—	2,600	16,000		2,600		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	9,402	9,402	11,979	11,979	11,979	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	12,002	11,979	14,579	13,979	12,969	2,600	16,000	0	2,600	0	0		
人工(単位:人)	1.11		1.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港利用者、臨海地区内の事業者等公民の港湾関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港港湾計画について、変更が生じる場合、適切に対応し、適宜、最新の計画に変更します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業や公共事業に係る案件について、事業者の申請に基づき、港湾計画変更の必要性を判断したうえで、国土交通省等関係機関と協議・調整を行い、川崎港港湾審議会に諮問します。案件によっては、交通政策審議会港湾分科会に回ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾計画の変更手続の実施 ② 川崎港の進捗に合わせた港湾計画変更に関する調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 東扇島小型船だまりにタグボートの定係地を確保するため、港湾計画で定める事項の一つである小型船だまり計画の変更手続を実施しました。 ② 次期港湾計画改訂に向けて、長期構想や基本方針を検討するための条件、内容及びスケジュールなどを関係部署と調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		コンテナ貨物取扱量の増加による新規岸壁の位置付けや土地需要への対応、また適切な時期に浮島 I 地区の土地利用計画の位置付けなどを検討して、港湾計画へ反映させる必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	港湾管理者である川崎市は、港湾法に基づき中長期的な視点で港湾計画を定めることとされています。また、港湾計画は港湾を取り巻く環境の変化を踏まえ適宜変更する必要があります。民間事業も含め、港湾計画に位置付けた水域施設や係留施設、また土地利用などを変更して事業を実施する場合には、港湾管理者が変更計画を策定し、港湾審議会などで了承される必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成26年度に港湾計画が改訂された後、社会状況の変化に対応して計画の見直しを行い、港湾計画の一部変更や軽易な変更を実施することで、関連する事業が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国際戦略港湾である川崎港は、港湾法に基づき港湾計画の策定・変更を行う必要があり、社会状況の変化に対応した計画の見直しを引き続き進めて、関連する事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度の港湾計画の変更案件については、防波堤配置の見直しによる整備コスト縮減が図られるとともに東扇島小型船だまりにおけるタグボートの定係地確保による国際競争力の強化策に繋がる取組であり、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	取扱貨物量の増加による新規岸壁の位置付けや土地需要への対応についての検討、また保管灰の処分状況や国道357号の整備動向を見据えながら、適切な時期に浮島 I 地区の土地利用計画の位置付けなどの検討を行うなど、引き続き事業を進めていきます。また、令和4年度に予定している川崎港長期構想の改訂に向けて、川崎港を取り巻く環境変化等を把握するため、令和2年度に基礎調査を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③川崎港長期構想改訂に向けた基礎調査【新規】	
	変更の理由	川崎港長期構想の令和4年度改訂に向け、川崎港を取り巻く環境変化等を把握するため、令和2年度に基礎調査を実施する必要があります。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402150	港湾施設維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	港湾法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,000	13,077	15,000	26,651	20,169	15,000	18,964		15,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	15,000	—	15,000	26,651	—	15,000	18,964		15,000		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	21,768	21,768	14,358	14,358	14,358	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,768	34,845	29,358	41,009	34,527	15,000	18,964	0	15,000	0	0	
	人工(単位:人)	2.57		1.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設を良好な状態に維持管理する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	策定した維持管理計画に基づく点検調査・システム入力を実施し効率的、効果的な施設の維持管理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①維持管理計画に基づく点検調査・診断の実施 ②点検調査・診断結果を踏まえた維持管理計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①維持管理計画に基づき、係留施設、護岸等を含めた24施設について、点検調査・診断を実施しました。 ②点検調査・診断結果を踏まえ、維持管理計画における補修順位を見直し、工事着手に向けた検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	維持管理計画に基づく点検調査・診断の実実施施設数	目標	—	—	—	—	施設
	説明 年度内に点検調査・診断が完了した施設数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	16	24	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度経済成長期に集中的に整備され施設の老朽が進んでいる港湾施設について、全国の港湾では岸壁等の陥没事故が頻繁に発生しておりより一層の施設の安全性確保に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・平成27年4月に策定された「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン(国土交通省港湾局)」に基づき、点検等を実施するとともに、維持管理計画の策定・更新等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	施設の老朽化は年々進むため、今後も安全性確保のための点検が必要であり、実施した評価を基にした予防保全的な補修を実施することにより、施設を適正に維持管理する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新たな維持管理計画の策定施設の増加と共に、計画に基づく、点検調査・診断を適正に実施しており、各施設の状態の把握は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後もデータを蓄積して行く事により、施設の状況変化の推計が進むことにより効率的な点検の実施が可能になります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	日常点検、定期点検(法令等に基づき原則5年に1回)、詳細点検及び緊急点検等により、適宜、安全対策等を行うなど、事故の未然防止に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402160	港湾における規制指導事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、海岸法、都市計画法、川崎市港湾施設条例、川崎市の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	—	0
	人件費* B	90,544	90,544	82,921	82,921	82,921	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	90,544	90,544	82,921	82,921	82,921	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	10.69		9.76								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	港湾の適正な利用を図り、臨海部を活性化する
	施策	水域占用許可、ふ頭用地利用許可等に係る技術的審査等の適正な規制指導
	直接目標	臨港地区及び分区の見直し方針の検討
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び臨港地区	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の安全確保及び円滑な港湾運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・許可等については管理図面等を活用し、技術審査等、適切な規制指導を実施します。 ・臨海部の土地利用動向等を踏まえ、港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直し方針について検討します。 ・民間事業者が管理する施設への立入検査のためのヒアリングを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等 ②港湾区域や臨港地区内等における行為の規制 ③港湾法に基づく民間事業者への技術的指導・助言等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等を適切に実施しました。 ②港湾区域や臨港地区内等における行為の規制の適正な執行ができました。 ③港湾法に基づく民間事業者への技術的指導・助言等をヒアリング、窓口相談等の際に、省令で定める技術上の基準、港湾の施設の点検診断ガイドライン等に適合するよう適切に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	民間事業者が管理する施設への立入検査のためのヒアリング実施企業数	目標	19	4	4	4	企業数
		説明 港湾法の改正による立入検査のヒアリング実施企業数	実績	20	4	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・港湾法の改正(平成25年12月1日)により、港湾管理施設の維持管理強化が定められ、立入検査を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:許可等について、港湾法に基づき、管理図面等を活用し、技術的審査等の適正な指導を実施しました。 H25年度:港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直しに向けて検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等を適切に指導を行う必要があります。 ・関係法令に基づき、港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制の適正な指導を行う必要があります。 ・港湾法に基づき、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等を適正に実施したことで、施設等を適切に管理できています。 ・港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制の適正な指導や、民間事業者への適切な技術的指導・助言等を実施したことで、港湾区域及び港湾隣接地域内等を良好な状態に維持することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は港湾法に基づき、川崎港の港湾管理者として水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査及び港湾区域、港湾隣接地域内における行為の規制、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に行うためには、現状の体制を維持していくことが必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 港湾管理者が関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査及び港湾区域、港湾隣接地域内における行為の規制、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施し、港湾区域及び港湾施設を良好な状態に維持することができたことから、施策への貢献はありました。
----------------	--	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 I ・関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地利用許可等における審査等を適切に指導を行っていきます。 ・関係法令に基づき、港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制の適正な指導を行っていきます。 ・港湾法に基づき、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施していきます。
------------------	--	--

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402170	陸上施設等管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	152,192	142,493	152,192	794,922	227,609	149,765	262,200		157,765			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	152,192	—	152,192	794,922	—	149,765	262,200		157,765		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	22,700	22,700	18,691	18,691	18,691	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	174,892	165,193	170,883	813,613	246,300	149,765	262,200	0	157,765	0	0	
	人工(単位:人)	2.68		2.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コンテナターミナル、荷さばき地、上屋、臨港道路等の陸上港湾施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	貨物の円滑な物流を確保するため、適正な利用調整のうえ利用許可を行い、また、正確・確実な使用料の徴収を行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者のニーズに対応した効果的かつ効率的な陸上港湾施設の使用許可や管理運営を行います。また、施設の老朽化が著しいため、緊急度、効果等の視点から適切な維持補修を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公共港湾施設等の補修計画に基づく陸上施設等の補修の実施 ②陸上施設等の円滑な管理・運営
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①東扇島南岸道路(臨港道路)補修など港湾施設の補修等を実施しました。 ②東扇島掘込部埋立工事による施設利用制限等もある中で、陸上にある港湾施設を円滑に管理運営することができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	荷さばき地の使用料	目標	935,302	893,401	893,401	893,401	千円
	説明 川崎区千鳥町及び東扇島に設置し管理する荷さばき地の利用に応じて徴収する使用料(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	実績	912,263	953,183	—	—	
2 成果指標	上屋の使用料	目標	48,071	84,245	84,245	84,245	千円
	説明 川崎区千鳥町に設置し管理する上屋の利用に応じて徴収する使用料(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	実績	86,593	98,446	—	—	
3 成果指標	船舶給水設備の使用料等	目標	9,017	7,959	7,959	7,959	千円
	説明 川崎区千鳥町に設置し管理する船舶給水設備の利用に応じて徴収する使用料及び船舶に対する運搬給水の役務を受けた者から徴収する手数料	実績	10,026	10,578	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	上屋、荷さばき地、共同事務所等の陸上港湾施設について、港湾法並びに川崎市港湾施設条例及び同施行規則に基づき、適正な利用調整のうえ使用許可を行うとともに、正確・確実な使用料の徴収を行うほか、管理者として適切に維持・管理を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:事務所について、条例改正を行い、事務所使用料を廃止しました。また、新たに岸壁給水事業を開始しました。 H29年度:直接給水(岸壁給水)事業について、条例改正を行い、新たに岸壁給水を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	荷さばき地使用料等がH30年度より上回っていることなどから、事業に対するニーズは薄れていないと評価しています。コンテナターミナル関連施設は民間にてサービスを提供している事例もあり、川崎港においても指定管理者制度を導入していますが、他方、不特定多数の事業者が利用する一般公共ふ頭の陸上各施設においては、市が公共性を確保しながら公平・適切に運用していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	利用者との調整を図って、港湾施設の利用促進に官民で取り組んだ結果、荷さばき地使用料等がH30年度より上回るなど、順調に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コンテナターミナル関連施設については、指定管理者制度を導入して、民間を活用した運営を行っています。施設の老朽化が進む中、適切な維持補修が求められており、これ以上の経費削減は、困難な状況にあります。官民協働して、より一層利用しやすい港づくりを進めることにより、さらなる利用促進を図る余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	老朽化した施設の適切な維持補修の実施や、円滑な陸上施設の運営等により、荷さばき地使用料等がH30年度より上回るなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 老朽化が著しい施設は、優先度を設けて計画的に補修し、利便性の高い公共施設を維持していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402180	海上・係留施設等管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	許認可等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,339	23,010	25,339	25,016	7,450	25,339	21,833		25,339			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	25,339	—	25,339	25,016	—	25,339	21,833		25,339		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	60,815	60,815	59,302	59,302	59,302	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	86,154	83,825	84,641	84,318	66,752	25,339	21,833	0	25,339	0	0	
	人工(単位:人)	7.18		6.98									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化します
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、船舶代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	船舶代理店等利用者との綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の損傷の未然防止	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施については、老朽化(劣化)した箇所について、荷役への影響が大きい場所から、優先順位を決めて必要な補修工事を行いました。 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の損傷の未然防止については、現場巡視により、係留施設の劣化・損傷等の状況を確認の上、必要に応じて立入制限を行うことで損傷の進行を防止し、安全対策を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	岸壁・物揚場使用料 説明 船舶等が係留施設を利用する際に生じる使用料で、当該船舶の総トン数に応じて12時間ごとに計算(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	目標	269,535	248,487	248,487	248,487	千円
		実績	244,731	249,267	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		当該事業の実施にあたり、港湾法等の法改正、規制緩和等の社会経済環境の大幅な変化は見込まれていません。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 東扇島掘込部埋立工事に伴う利用バース減少のため、東扇島外貿利用者の着岸位置について見直しました。 H28年度: 船混みの激しい外航スクラップ輸送船の配船方法を見直し、より円滑な船席指定が実現しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	荷役用としての公共バースの役割をふまえ、公平な船席指定を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	東扇島掘込部埋立工事に伴い利用バースが減少していますが、効率的に公共バースが利用できるよう船舶代理店等と連絡調整することで、前年度と同等の利用実績とすることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、横浜港などで指定管理を行っている例はありますが、川崎港においては受け入れ可能な業者も想定されず、業務上において船舶調整業務や荷捌き地担当業務等、他業務との連携が必要であることから、組織的にも民間への活用は難しいと考えます。公共バースの地区ごとの特性も異なるため、4か月ごとのローテーションで担当地区を交代し職員がすべてのバースの効率的な船席の決定ができるよう、スキルアップに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	東扇島掘込部埋立工事に伴う利用バースの減少がある中で、船舶代理店等利用者と連絡を密にし、船舶の動静や荷役の導線等を考慮した効率的な係留許可業務を行うことで例年通りの実績を達成できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今年度における当該事業の実施の結果及び社会経済環境の大幅な変化がないため、今後における事業の方向性は現状のまま維持します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402190	入出港船舶等調整事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—	施設の管理・運営		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、港則法及び同施行規則、川崎市入港料条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	49,534	49,533	49,534	53,894	53,763	49,534	54,579		49,534			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	49,534	—	49,534	53,894	—	49,534	54,579		49,534		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	35,574	35,574	35,683	35,683	35,683	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	85,108	85,107	85,217	89,577	89,446	49,534	54,579	0	49,534	0	0	
	人工(単位:人)	4.2		4.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港へ入出港する船舶の安全で効率良い運航を図る。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港則法に係る港湾施設(水域)を良好な状態に維持し、行政サービスとしての港湾運営に必要な役務を提供するには、港域内全体の把握と効率良い船舶の運航の確保が必要です。そのために、京浜港長と連絡を取合いながら船舶運航予定表を作成すると共に運航調整を行っており、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①航行安全を確保した上での効率的な船舶調整業務の実施 ②効果的な水先人・曳船の斡旋と利便性向上の協議	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①航行安全の確保については、航行トラブルの多い塩浜運河入口付近を含めた監視カメラの増強を行いました。また、国際VHF無線電話運営協議会(全国会議)の開催港として企画実施を行い、走錨対策に係る活発な情報交換を行いました。 ②水先人・曳船の斡旋については、日々、迅速かつ正確に行いました。また、国の強制水先基準の緩和の検討に際しては、航行安全の確保の観点から調整を行った結果、現行の水先人の乗船基準が確保されました。さらに水先人会と大師運河の大型船連続出港時の安全確保などに向けた協議を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	入港料	目標	184,933	179,470	179,470	179,470	千円
	説明 条例・規則に基づいて総トン数700トン以上の船舶の運航者から徴収しています。入港料の額は、入港1回につき総トン数1トンまでごとに2円70銭です。ただし、本邦の港と本邦以外の地域の港を往來する船舶以外の船舶は2分の1を減じた額となります。	実績	183,682	197,378	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜川崎区の強制水先に関する検討会(国交省)で対象船舶の規制緩和について議論されていますが、引き続き、航行安全を確保していくことが重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H25年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H24年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H17年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H16年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H11年度: 強制水先対象船舶が300トンから3,000トンに緩和される。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	運河が多く危険船(油槽船)が頻繁に出入港する川崎港の特性から、綿密な船舶運航スケジュールやポートラジオの誘導による船舶の行き合い防止の徹底が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事前に本市で受け付けた船舶運航予定を調整することで、海上保安部による航路信号の運用が効率良く行われています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	運河が多い川崎港の特性から出入港のルールが非常に複雑であるため、船舶の希望時間の競合が頻繁に発生しますが、港則法等の関係法令を遵守しつつ、公正かつ効率的な調整を行うためには、現行の事業手法を維持することが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾施設(水域)を良好な状態に維持し港湾運営に必要な役務を提供するためには、港湾内全体の把握と効率良い船舶運航の確保が必要です。その一環として、港湾管理者が港長と連絡を取りながら、船舶航行の運航スケジュールの作成・変更を行うとともにポートラジオによる航行誘導を行うことで、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402200	川崎港海底トンネル維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	135,034	136,544	135,034	137,896	131,543	135,034	147,989		135,034			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	135,034	—	135,034	137,896	—	135,034	147,989		135,034		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [※] B	9,317	9,317	10,450	10,450	10,450	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	144,351	145,861	145,484	148,346	141,993	135,034	147,989	0	135,034	0	0		
人工(単位:人)	1.1		1.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港海底トンネル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保を目的としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各電気・機械設備を良好な状態を保つように維持管理をするため、海底トンネルの年間保守運転管理業務、電気・機械諸設備保守点検業務、各設備の補修・改修工事や緊急補修工事等を実施するものです。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	川崎港海底トンネルの電気・機械設備の維持補修(①排水ポンプ改修の推進②監視カメラ改修設計委託及び工事)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎港海底トンネル設備改修その40(排水ポンプ)工事を完了しました。 ②川崎港海底トンネル監視テレビ及び非常電話設備改修設計業務委託の完了、及び川崎港海底トンネル設備改修その41(監視テレビ設備1)工事の発注をしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	コンテナ貨物の増加等により、川崎港海底トンネルの重要性が高まり、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H22年度：川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づく工事を実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎港のコンテナ取扱貨物量や進出企業の増加の伴い川崎港海底トンネルの重要性が高まり、海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められていることから、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施、保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成22年度より川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づき工事を実施し、電気・機械設備については保守点検業務委託を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施、保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成できました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782	1,780,506	742,240	1,658,273		442,240			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	490,000	—	0	301,000	—	0	896,000		0		
		その他特財	1,276,607	—	1,542,306	1,853,782	—	742,240	762,273		442,240		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 [*] B	54,632	54,632	54,120	54,120	54,120	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,821,239	1,532,714	1,596,426	2,208,902	1,834,626	742,240	1,658,273	0	442,240	0	0		
人工(単位:人)	6.45		6.37										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の補修・整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①3レーン荷捌地の供用開始 ②荷捌地整備工事の推進(4、5～7レーン) ③照明設備工事の完了 ④ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械維持・補修等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③照明設備工事の推進【変更】 ⑤給油所等の実施設計【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①昨年度末より供用を開始しました。 ②5～7レーン荷捌地の整備が完了し年末より供用を開始しました。また、4レーン荷捌地の整備は今年度着手しました。 ③照明鉄塔6基の整備が完了し供用を開始しました。また、来年度工事に向けた詳細設計を完成させました。 ④荷役機械の維持・補修を実施しました。 ⑤給油所等の実施設計を完成させました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和2年のコンテナ取扱量15万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所等の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	官民が一体となって設立した川崎港戦略港湾推進協議会にて整備方針を定めた中で、コンテナ取扱貨物量は順調に増加しています。コンテナターミナル利用者からは取扱貨物量の増加に対応した整備を求められており、また既存機能を維持する必要があるため、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱量の増加に対応するためにはターミナルの機能向上が必要であるため、現状の事業を維持することが適切と考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続すると共に、ターミナルの機能向上のため設備改修工事や荷捌地整備工事を目標どおり実施し、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①荷捌地整備工事の推進(4レーンの整備推進、5~7レーンの供用開始) ②なし(照明設備工事について令和元年度に工事完了予定であったもの) ③なし(コンテナ補完機能用地について令和3年度から検討を実施する予定であったもの) ④ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械維持・補修等の実施
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②照明設備工事等の工事完了【変更】 ③東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づくコンテナ補完機能用地の検討の実施【変更】 ⑤給油所等の工事完了【新規】
	変更の理由	川崎港戦略港湾推進協議会で令和2年度までにターミナルの機能向上のための整備を完了させることとしていることから、照明設備工事・給油所等の工事を完了させます。また、近年のコンテナ取扱量の増加に対応するため、コンテナ補完機能用地の検討を前倒して実施します。 (※①及び④については変更なし)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	27.4%	29.3%	35.0%	
施策(3層)	施策コード	40403000 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備				
	組織コード	583100 港湾局港湾経営部経営企画課				
担当	港湾局港湾経営部経営企画課					
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター整備課					
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、川崎港の魅力を市内外に向けて積極的に発信するとともに、市民等が港を訪れる機会を増やす取組を推進する必要があります。 ●港湾緑地について、他の事業進捗状況や関連する分野別計画との整合に留意しながら整備を進め、「みなと」で働く人、訪れる人が川崎の自然を感じ、魅力的なロケーションを楽しむことができる空間としていく必要があります。 ●川崎港の市民利用が拡大していく中で、市民や港湾関係企業の利用者等が快適に利用できるよう、更なる美化対策等に取り組む必要があります。 					
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●臨海部の活性化に向けた、各種イベントの開催や新たな賑わい創出による川崎港の魅力発信 ●川崎港の魅力向上に向けた、港湾緑地の特徴を活かした利用促進策や効率的な管理運営手法の検討 ●市民が快適に利用できる川崎港の形成に向けた美化対策等の推進 					
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
	2期策定時							
1 川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)	40 (H26)	目標値a	41.25	41.5	41.75	42	万人	
		実績値b	42.3	16.8	-	-		
	34.5 (H28)	達成率(b/a)	102.5%	40.5%	-	-	↗	
		指標達成度	a	d	-	-	増減	
2 市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合	11 (H27)	目標値a	-	15	-	17	%	
		実績値b	-	13	-	-		
	13.3 (H28)	達成率(b/a)	-	86.7%	-	-	↗	
		指標達成度	-	b	-	-	増減	
3		目標値a						
		実績値b						
		達成率(b/a)						
		指標達成度						
4		目標値a						
		実績値b						
		達成率(b/a)						
		指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-	
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●世界における川崎市の魅力度向上を図るため、川崎市内の観光スポット等の魅力を紹介したPR動画を制作し、Youtubeで情報発信を行い、14日間でYouTube上の動画視聴回数が1,470万回を達成しました。 ●港湾緑地における民間活力の導入を見据え、東扇島西公園を活用した新たな賑わいを創出する提案募集をサウンディング手法を用いて行いました。結果、選定された事業者と連携し、約2か月間のモデル事業として実施し、港湾緑地における民間活力の導入可能性を確認することができました。また、民間活力の導入に向け、課題の整理を行うことができました。 						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催し利用者の増加に努めましたが、令和元年10月12・13日に開催される予定であった「川崎みなと祭り」が台風により開催中止となったことが大きく影響し、全体としては目標値を下回る結果となりました。 ●「市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合」については、H29年度から0.3%の増加(H29:12.7%→R1:13%)であり、川崎マリエンや港湾緑地をはじめとした本市の海周辺施設の魅力向上と市民への周知について一定の成果があったと考えられますが、目標値を下回る結果となりました。 						

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40403010 港湾振興事業	その他	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。	【H30】川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯開催 【R1】川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の準備及び台風による中止への対応 ●川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ●ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の施設の利用促進 ●川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ●クルーズ船(ホテルシップ等)の誘致に向けた取組の推進 【R1】デジタルマーケティングを活用した観光客等の誘導に向けた取組の推進	63,396	56,398	3	A	Ⅲ
					118,325	69,209	3	B	Ⅱ
					68,802	-	-	-	-
					62,975	-	-	-	-
2	40403020 港湾振興会館管理運営事業	施設管理・運営	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高めるために、指定管理者と協力し、施設の適切な維持管理やスポーツをはじめとした様々なイベントの実施、積極的な情報発信などに取り組みます。	●川崎マリエン老朽化に対応した計画的な施設補修など適正な管理運営の実施 ●川崎マリエンにおけるクリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等による利用促進策の実施 ●川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施(テニス教室実施回数 H30:32回、R1:32回)/(バドミントン教室実施回数 H30:16回、R1:16回)(初日の出鑑賞会 H30:300人、R1:300人) ●避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所の確保及び整理の実施	214,853	171,236	3	A	Ⅰ
					205,963	217,712	3	A	Ⅰ
					205,254	-	-	-	-
					190,648	-	-	-	-
3	40403030 川崎港緑化推進事業	その他	市民と港で働く人々に憩いと安らげる場を提供していくため、景観の向上のほか、魅力ある港湾空間の形成をめざし、港湾緑地整備を推進します。	【H30】民間活力を導入した東扇島西公園におけるモデル事業の提案募集 【R1】モデル事業者選定、事業実施(約2か月間のモデル事業による東扇島西公園の来園者数:253名) 【R1】モデル事業継続に向けた調整及び継続の決定 ●港湾緑地における民間活力の導入に向けた課題の整理	3,000	2,435	3	B	Ⅲ
					11,633	0	3	A	Ⅱ
					0	-	-	-	-
					60,000	-	-	-	-
4	40403040 川崎港保安対策事業	その他	市民や船舶が安全・安心して利用できる港をめざして、所有船舶や保安施設を適正に維持管理し、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を着実に実施します。	●出入国管理情報システムの適切な運用 ●保安対策訓練の実施(埠頭訓練実施回数 H30:5回、R1:5回)(水域訓練実施回数 H30:5回、R1:5回)、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の適切な実施 ●保安設備・所有船舶の適切な定期点検及び維持補修の実施	444,051	384,188	3	A	Ⅰ
					485,437	469,765	3	A	Ⅰ
					701,911	-	-	-	-
					553,781	-	-	-	-
5	40403050 川崎港美化推進事業	その他	港内道路、緑道等の市民利用施設の状態整備及び美化対策を推進します。	●官民合同の放置自動車監視/パトロールの実施(実施回数 H30:11回、R1:10回) ●東扇島中央・2号交差点植栽等の改良実施 【H30】港湾緑地等の市民利用施設の状態維持及び美化対策の実施 ●官民合同の一斉清掃活動の実施(実施回数 H30:6回、R1:5回)	46,403	43,906	3	A	Ⅱ
					35,706	34,375	3	A	Ⅲ
					73,713	-	-	-	-
					43,203	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【Ⅰ. 現状のまま継続、Ⅱ. 改善しながら継続、Ⅲ. 事業規模拡大、Ⅳ. 事業規模縮小、Ⅴ. 事業廃止、Ⅵ. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		Ⅰ. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) Ⅱ. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) Ⅲ. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) Ⅳ. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	Ⅱ

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40403010	港湾振興事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	—										
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、緑の基本計画、スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		63,396	56,398	56,975	118,325	69,209	108,647	68,802		62,975		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	0	—	0	7,000	—	0	0		0		
			その他特財	63,396	—	56,975	96,325	—	108,647	68,802		62,975		
			一般財源	0	—	0	15,000	—	0	0		0		
	人件費※ B		27,019	27,019	28,037	28,037	28,037	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		90,415	83,417	85,012	146,362	97,246	108,647	68,802	0	62,975	0	0	
	人工(単位:人)		3.19		3.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力をもっと市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進するための取組を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の地域連携体制の形成 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えたクルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた取組の検討・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催準備及び台風による中止対応を行いました。 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けてHPなどの媒体を活用した広報を実施しました。 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後、地元企業が強化指定選手等に対して飲料を提供するなどの地域連携を推進しました。 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と意見交換を行い、コンテナターミナルの作業員休憩室の環境が改善されるなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上を図ることができました。 ⑤クルーズ船(ホテルシップ等)の誘致については、船会社や旅行会社との交渉結果を踏まえ、長期間停泊から短期間停泊にターゲットを変更し、また、デジタルマーケティングの活用については、作成動画が1470万回視聴を記録するなど、各種取組を推進しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ビーチバレーボール地域連携事業数			目標	—	6	6	6	回
		説明	事業者や大学、他団体、他局と連携して実施した事業数(イベント参加、選手向け講習会、PR活動等)		実績	1	6	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、オリンピック・パラリンピック期間中のホテルシップ実施に向け、国等と連携しながら、大型クルーズ船等の誘致を検討していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度: 事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合 平成24年度: 東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、川崎港を発展するうえで、今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	台風により「川崎みなと祭り」等が中止となりましたが、デジタルマーケティングの活用等を通じて、多くの市民に対して川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりの推進を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間団体である公益社団法人川崎港振興協会と緊密に連携しながら、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	台風により「川崎みなと祭り」等が中止となりましたが、デジタルマーケティングの活用等を通じて、多くの市民の川崎港への理解が深まり、かつ港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上が図られることで、川崎港の活力を高めることに貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も公益社団法人川崎港振興協会及び川崎港湾福利厚生協会と連携しながら、引き続き市民への魅力発信を行います。また、川崎港の魅力を更に高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催や旅客船・観光船の誘致など、新たな魅力の向上に向けた取組を推進します。 (令和2年度の川崎みなと祭り及びビーチバレーボール川崎市長杯については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、やむを得ず中止することとしました。他のイベントについても感染拡大の状況によっては、延期や中止とすることがあります。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403020	港湾振興会館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	214,853	171,236	191,048	205,963	217,712	187,698	205,254		190,648			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	8,000		0		
		その他特財	214,853	—	191,048	205,963	—	187,698	197,254		190,648		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費※ B	8,724	8,724	9,516	9,516	9,516	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	223,577	179,960	200,564	215,479	227,228	187,698	205,254	0	190,648	0	0		
人工(単位:人)	1.03		1.12										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用したイベントの開催 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、指定管理者と協力して補修箇所の優先順位を定めた上で、計画的な補修を行ったことにより、利用者が安全、安心して使用できる施設の管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いマリエンの利用促進を行いました。また、一般市民に向けたテニス教室(32回)、パドミントン教室(16回)、初日の出鑑賞会(300人)等のイベントを行いました。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
・R1年度は、台風の影響により中止となりましたが、港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。
・津波避難施設や帰宅困難者用一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市内の市民利用施設や港湾及び海事関係者の福利厚生施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	テニス教室の参加希望者や、トレーニング室、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎マリエンの計画的な施設補修を実施したことにより、施設利用者の安全性・快適性を向上することができたこと、また、一般市民対象のスポーツ教室、施設を利用したイベント及びSNS等による広報活動を実施したことにより、川崎港の魅力を市民に広めることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	施設を利用した事業において、継続的により多くの利用者を確保していくために、積極的な広報や集客への取組、また、施設等の老朽化が著しいことから、計画的な補修に努め、利用者が安全・安心して利用できる施設運営を引き続き実施していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)			
変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40403030	事務事業名 川崎港緑化推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 583100	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,000	2,435	3,000	11,633	0	3,000	0		60,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		27,000		
		その他特財	3,000	—	3,000	11,633	—	3,000	0		33,000		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	8,216	8,216	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,216	10,651	11,496	20,129	8,496	3,000	0	0	60,000	0	0		
人工(単位:人)	0.97		1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力をもっと市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾緑地活用方策決定
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施【変更】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①港湾緑地活用方策については、民間活力を導入して行うこととし、7月20日から9月30日までの期間限定のモデル事業として実施しました。東扇島西公園において民間事業者と連携し、バーベキュー及びデイキャンプ事業を行った結果、253名の来園者がありました。このモデル事業の実施結果を踏まえ、市民ニーズの把握、民間活力の本格的導入に向けた課題整理を行いました。また、課題に対する対応について更なる情報収集を行うため、次年度についてもモデル事業の継続に向けた調整を民間事業者と行い、モデル事業の継続を決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年度に市民文化局が「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」を策定し、若者文化の発信に関する新たな機能導入をちどり公園において行うことが決定しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度：浮島1期地区の緑地整備については、浮島の利用状況により適宜調整や関係部署との調整が必要ですが、令和3年度以降を本格的な検討開始時期として見直しを行いました。 平成28年度：水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成28年度：港湾緑地の今後の運営や整備に関する指針として川崎港緑化基本計画を策定しました。 平成26年度：川崎港港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	平成26年度の港湾計画改訂において、港湾施設を活用した親水性の高い賑わい空間の創出に関して市民からの要望を取り入れた方針が位置付けられており、引き続き市が検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間との連携によるモデル事業の実施を行った結果、来園者の増加につながったため民間活力を導入した活用策が有効であると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地への市民誘導策として、今年度モデル事業を実施したところですが、民間活力を導入することにより、市費の投入を抑制しながら賑わいの質の向上を図ることができる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 民間事業者と連携した2か月強のモデル事業期間中、東扇島西公園に253名の来園者があり、新たな支出をすることなく、港の賑わいを創出することができたため、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 民間活力を導入した新たな賑わい創出について、今回のモデル事業の実施結果から、事業採算性を向上させるという課題があることから、引き続き次年度もモデル事業を継続し、課題への対応について更なる情報収集を行うとともに、民間企業の参入し易い環境整備について検討していきます。 (新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、モデル事業については、やむを得ず令和3年度に延期することとしました。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②港湾緑地活用方策に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②港湾緑地の利用向上に資するモデル事業の実施及びサウンディング調査の実施【変更】
	変更の理由	②港湾緑地の利用向上に向けては民間活力を導入する方向で検討を進めており、モデル事業の継続及び民間事業者へのサウンディング調査を実施することで、民間事業者が参入し易い環境整備に向け、更に検討を行う必要があるため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403040	川崎港保安対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437	469,765	420,966	701,911		553,781		
		国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	—	23,899	0		68,170		
		市債	34,000	—	34,000	37,000	—	34,000	246,000		34,000		
		その他特財	378,457	—	398,914	408,510	—	363,067	455,911		451,611		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	110,364	110,364	111,892	111,892	111,892	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	554,415	494,552	586,628	597,329	581,657	420,966	701,911	0	553,781	0	0	
	人工(単位:人)	13.03		13.17									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入管理情報システムの運用を適切に行うことで、国と連携しながら制限区域内の安全を確保しました。 ②保安対策訓練(埠頭5回・水域5回)実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を船舶の運用に支障がでないよう計画的に行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明 埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	実績	5	5	—	—	
2	活動指標	保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明 水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	実績	5	5	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性

【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない
b. 薄れている

a

【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない
b. 事例がある

a

評価の理由

法令等で求められており、安全対策上も必要な事業であると考えています。

有効性

【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている
b. 徐々に上がっている
c. 上がっていない

a

評価の理由

目標とする活動指標を達成するなど、順調に事業を推進しています。

効率性

【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

a

【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない
b. 可能性はある

a

【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

a

評価の理由

法令等で求められているもの又は安全対策上も必要な事業として水準を落とすことはできないこと、機密事項が多いことや緊急事案への対処の必要性等を考慮すると、現行の業務体制を維持することが必要です。

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

A

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

法令上定められた責務を果たすよう、監督官庁の指導の下で改善を行うとともに、水際危機管理を担う関係官庁とも連携を強化して、川崎港の制限区域の保安を確保できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性

方向性区分

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

I

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

引き続き、港湾管理者として法令上定められた責務を果たすとともに、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら、保安対策の強化、適正な港湾施設の維持に努めます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所

変更前 (次年度計画上の記載)

変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

変更の理由

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403050	川崎港美化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,403	43,906	94,203	35,706	34,375	43,203	73,713		43,203			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	46,403	—	94,203	35,706	—	43,203	73,713		43,203		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	678	678	680	680	680	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	47,081	44,584	94,883	36,386	35,055	43,203	73,713	0	43,203	0	0	
	人工(単位:人)	0.08		0.08									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①官民合同の放置自動車監視パトロール:11回 ②道路植栽等の改良の推進 ③官民合同一斉港内清掃活動:5回
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①官民合同の放置自動車監視パトロールを10回実施しました。 ②ごみの不法投棄が著しい東扇島内の市道川崎駅東扇島線首都高速湾岸線高架下(川崎港海底トンネル出口付近)の中央分離帯植栽等の改良や幹線5号線の一部(ニチレイ前)の道路植栽の改良を行いました。 ③官民合同一斉清掃活動を5回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	目標	11	11	11	11	回
		実績	11	10	—	—	
2	活動指標 説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	6	5	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港東扇島地区の不法投棄、放置自動車対策等の環境美化は、立地企業や訪問される市民から指摘されることが多く、喫緊の課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	道路管理者や立地企業等と連携し、計画どおりに一斉清掃活動が実施でき、一定の効果上げております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一斉清掃活動のオペレーションはほぼ確立しているため、実施されれば、道路は確実にきれいになっています。さらに、ごみの不法投棄や違法駐車車両の予防策を講じることで、更なる環境改善に繋がる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	島内の美化活動に取り組む市の体制などを立地企業等にアピールすることにより、川崎港の更なる環境美化の必要性への理解度向上や、環境美化の促進に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		一斉清掃活動は参加企業を2グループに分けて実施しているため、清掃箇所の選定が容易になり、きめ細やかな清掃活動が可能になっています。今後については、更なる環境美化に向けた対策強化を図るため、新年度は監視カメラを各所に設置して、ごみのポイ捨てが監視できるような体制を検討していきます。また、ごみを捨てにくい環境づくりとして、幹線5号道路の植栽の埋め戻しを進めていきます。さらに、交通環境の改善に向け、監視指導員を配置します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		④不法投棄や違法駐車車両への対策の実施【新規】
	変更の理由		川崎港の環境改善に向けては、不法投棄や違法駐車を防ぐ対策として、監視カメラや監視指導員の配置等を行う必要があります。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403060	浮島2期地区埋立事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585600	港湾局川崎港管理センター整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成5年度	—		施設の管理・運営	意思決定(庁内会議等)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		781,462	663,126	985,347	1,063,612	1,026,891	985,347	1,261,189		985,347	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	135,000	—	135,000	300,000	—	135,000	348,000		135,000		
		その他特財	646,462	—	850,347	763,612	—	850,347	913,189		850,347		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B		19,396	19,396	24,384	24,384	24,384	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		800,858	682,522	1,009,731	1,087,996	1,051,275	985,347	1,261,189	0	985,347	0	
	人工(単位:人)		2.29		2.87								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市公共工事から発生する残土等を適切に埋立作業・管理し、残土等が市内に残散せずに安心した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間業者へ年間委託契約することで適切に残土等を埋立作業・管理します。同時に、その処分場を形成する護岸施設を適切に維持管理し、埋立計画や施設の健全度に合わせ、適時適切に工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①建設発生土等の受入れに対する適正な埋立管理の実施 ②埋立事業に必要な施設の維持・整備の推進 ③全体の埋立事業計画等を考慮した年間埋立計画の作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①埋立管理の実施については、台風により想定を大きく超える浚渫土砂等を受入れることになりましたが、委託契約者とともに工夫することで、適正な埋立管理を実施しました。 ②施設の維持・整備の推進については、今後の埋立に必要な鋼管矢板の打設、外周道路やゲートの補修等を実施しました。 ③年間埋立計画の作成については、台風により想定を大きく超える浚渫土砂等を受入れることになりましたが、その時の状況に対応した年間埋立計画を作成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	一般廃棄物の減量化・資源化や建設発生土の有効利用等による埋立処分量の減少により、最終処分場の延命傾向となっており、また、川崎市内にある唯一の海面処分場として、延命化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度、H24年度、H19年度、H14年度に、完了予定年度の延長を行っています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内にある唯一の一般廃棄物及び建設発生土等の海面処分場として重要な施設であり、今後も必要となる施設であることから、行政として引き続き、適切な埋立管理、施設の維持整備を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	埋立管理や施設の維持・整備を実施し、一般廃棄物や建設発生土等の海面処分場としての役割を維持することにより、市民生活において、快適な都市活動を維持することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・委託化が可能な埋立作業や受入監視業務については、既に委託により実施しています。 ・環境局が所管する管理型と港湾局が所管する安定型については、適宜調整会議を開催し、綿密に調整することで、効率的な施設の維持管理や双方の埋立管理を適切に行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市内に唯一存在する、一般廃棄物や建設発生土等を受入れる海面処分場として、重要な役割を果たしています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	海面処分場における護岸の延命化について、その対策方法を環境局と協議を進めながら検討し、事業を進めていきます。また、完成自動車の取扱量増加による蔵置ヤードの確保の影響により、現在の建設発生土受入基地の移転を実施するとともに、施工中及び施工後の基地での受入方法を検討し、実施します。さらに、全体の埋立事業計画を進めるために必要となる建設発生土の陸上受入方法、及び必要となるダンプトラック転回ヤードや作業用道路の整備方法を検討します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403070	港湾緑地維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	117,687	107,736	117,687	102,733	94,466	117,687	101,342		117,687		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	117,687	—	117,687	102,733	—	117,687	101,342		117,687		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	2,202	2,202	2,464	2,464	2,464	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	119,889	109,938	120,151	105,197	96,930	117,687	101,342	0	117,687	0	0		
人工(単位:人)	0.26		0.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の港湾緑地及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾緑地を適切に維持管理し、安全で快適に利用できるようにすることで、川崎港の魅力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の魅力を向上させ市民により親しみやすいものとするため、港湾緑地を適切に維持管理し、快適な利用環境を整備するとともに、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 港湾緑地の適正な維持管理 ② 港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 港湾緑地の適切な維持管理(除草業務委託:延べ30回、清掃業務委託:延べ279回)と東扇島中公園の管理・運営を指定管理者制度に移行しました。 ② 港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理を実施し、各種媒体を活用した的確な情報発信及び広報活動を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	港湾緑地におけるイベント等開催回数	目標	45	45	45	45	回
	説明 各港湾緑地における、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催回数 (※基幹的広域防災拠点としての防災訓練を除く)	実績	37	58	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の再整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要はますます高まっています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ローケーションが支持され、東扇島東公園の撮影利用が増加しています。イベント利用では、休日はサッカー利用との調整が必要のため、ほぼ飽和状態が続いています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	東扇島東公園においては、日常の管理業務を民間に委託し、東扇島中公園においては、管理・運営を平成31年度から指定管理者制度に移行しました。非常勤嘱託員の除草は、機動的な活用を図ることができ、利用者の効用に大きく寄与しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	東扇島東公園におけるゴールデンウィーク中の来園者は、人工海浜(かわさきの浜)のアサリ資源減少から漸減傾向にありますが、引き続き12,000人前後で推移しています。また、その他各種イベントの開催により、川崎港を訪れる市民が増え、川崎港の魅力を広めるとともに、賑わいの醸成など一定の貢献をしています。今年度は、東扇島西公園において、サウンディングの手法によりイベントを誘致し、新たな賑わいを醸成しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	東扇島東公園以外の港湾緑地の利用率が伸び悩んでいるため、引き続き誘致振興課及び経営企画課と連携を密にし、東扇島東公園以外の公園・緑地の新規イベントの誘致や利用しやすい公園とするための施設改善、補修等に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)